

平成 18 年度文部科学省委託事業

**民間活力導入による地域自立型の実体験学習学校
『マグネットスクール』の調査研究**

調査研究報告書

平成 19 年 3 月

新教育システム開発プログラム 採択番号：42

委託期間：平成 18 年 6 月 29 日～平成 19 年 3 月 31 日

担当：文部科学省初等中等教育局財務課

学研教育総合研究所

〒145-8502 東京都大田区上池台 4-40-5 (03-3726-8356)

<http://www.gakken.co.jp/kyouikusouken/index.html>

ごあいさつ

1980年代アメリカはそれまでの多様化・個性化中心の教育の負の側面として児童生徒の学力低下等が顕在化したのを踏まえ、教育水準の向上を目指して「基礎に帰れ…Back to Basic」、
「危機に立つ国家…The Nation at the Risk」と言った国家レベルの教育改革を断行しこの危機を乗り切った。すなわち、学力テストの実施等を通じた学力重視の政策、チャータースクール、マグネットスクール、バウチャー制度など次々と新しいシステム改革がなされた。

イギリスにおいても同年代、イギリスの国力の低下の一要因に教育問題があるとして、サッチャー政権は抜本的な教育改革に乗り出し、国家レベルのカリキュラムの創設と児童生徒の到達の状況を検証する手段としての学力テストの実施並びに学校査察など抜本的な教育改革を断行しイギリスの危機を救った。

2000年代に入り我が国も同様の問題に直面し、現在政府は教育改革を最重要課題として位置づけ各種の改革を目指している。このような教育の大きな流れの中にあって、今回文部科学省自身が先導的な行政システム改革を目指す研究プロジェクト、具体的には「新教育システム開発プロジェクト」を初めて公募したことは特筆に値する。従前も学校改善について、例えば研究開発校などに見られるように数種のプログラムは存在したが、そのいずれも学校教育という守備範囲内の改善に留まる傾向が少なくなかった。その点、今回の文部科学省のプロジェクトの特色は、時代の変化が激しく、少子高齢化を迎えている我が国にあって、時代の変化に主体的に対応すべく、将来の制度改正も見据えた先導的で実証的な調査研究、文部科学省初等中等教育局ではこれまでにない規模の調査研究であり、企業や NPO の知見を活かし学校の外からの提案を多数採択していることなどにある。このような画期的な国のプロジェクトに企画委員や学習研究社・学研教育総合研究所が参画できたことは喜ばしいことと同時にその果たす責任の大きさを感じざるを得ない。

学研教育総研としての研究は「マグネットスクールの役割と課題」であるが、マグネット（＝磁石、引き付ける）をアメリカのマグネットスクールに見られる学校に特定分野の児童生徒を引き付ける学校、従前の我が国に見られる学校に民間活力やボランティア等を引き付けて学校を活性化することを超えて、本実態調査にあるように本来の学校にプロの指導者からなる第二の学び舎を引き付け、児童生徒の興味・関心や学習意欲並びに思考力、探究能力、創造力を一層培うことを目指している。本研究が教育効果の検証など実証的な研究を通して学校教育が抱える課題の解決になることを期待したい。

企画委員会委員長 山極 隆

ごあいさつ

弊社は創業以来60余年にわたり、学習雑誌や教材・参考書などを通し、子どもたちの教育と密接に関わりながら様々な事業を展開してまいりました。この事業の根幹に流れるものとして、次の言葉を掲げさせていただいております。

「私たち学研は すべての人が心ゆたかに生きることを願い

今日の感動・満足・安心と 明日への夢・希望を 提供します」

これは、当社の企業理念として制定させていただいているもので、時代の変化に関らず、絶えず追い求め続けたいという多くの社員の思いを表現したものでございます。

特に子どものすこやかな成長を願う親御さんにとって、長い人生を生きていくにあたり、勉強ができることだけではなく、何よりも「ゆたかな心を育て欲しい」と望んでいると思うわけでございます。

さて、2年前、当社の60周年を機に、『学研教育総合研究所』を社内組織として、立ち上げました。これからの新しい時代の教育課題の調査研究を専門にしていきたいためです。

このたび弊社の学研教育総研が提案させていただきました「民間活力導入による地域自立型の実体験学習学校『マグネットスクール』（仮）の提案」は、このような理念を踏まえ、子どもたちに、感動・満足を提供し、大きな夢・希望が持てるようになるための、ひとつのシステムとしてのご提案です。必ずしも十分な教育の仕組みになるかどうかは断言できませんが、時代にあった教育の手法や手段を研究する中で生まれた企画でございます。当社のような民間企業や財団、NPO、地域といった既存の学校以外の人材、知恵、資金を総結集し公的な教育を補完し、すべての子どもの個性や能力をさらに伸ばしていくことが望まれます。

このたび、文部科学省の「新教育システム開発プログラム」という公募事業に、弊社の企画案を採択していただきましたことを、まずもって心より御礼申し上げます。

こうした産官学に開放された画期的な企画提案の公募の流れが、日本の教育の再生につながっていきますことを心から願うものであります。

幸いにも、本年度の調査により、その仮説に対し保護者や教育委員会の潜在的需要があることが明らかになりました。また、企業調査からも、条件さえ整えば企業が人材やノウハウなどを提供する用意が十分にあることがわかりました。

いずれにしろ、本調査研究が我が国の教育政策の立案に少しでもお役に立てれば幸いです。

最後に、本調査研究事業に指導・助言をいただいた企画委員委員長の山極隆・玉川大学学術研究所教授をはじめ、企画委員の高橋良祐・東京都港区教育長、小松郁夫・国立教育政策研究所部長、坂元昂・社団法人日本教育工学振興会会長に深く感謝申し上げます。

(株) 学習研究社 代表取締役社長 遠藤洋一郎

もくじ



ごあいさつ	企画委員会委員長 山極 隆	2
	(株) 学習研究社 代表取締役社長 遠藤洋一郎	3
●事業の概要と経緯		5
●調査方法・手段の概要		8

第1章 調査結果についての考察

●本調査から考察されるマグネットスクールの役割と課題	山極 隆 (玉川大学学術研究所教授)	10
●教育現場からみたマグネットスクール像について	高橋 良祐 (東京都港区教育委員会教育長)	14
●公益法人及び企業側からみたマグネットスクール	坂元 昂 (社団法人 日本教育工学振興会 (JAPET) 会長)	16

第2章 3つのアンケート調査結果について

第1節 教育委員会調査の結果

●総括	20
●各論	21

第2節 保護者調査の結果

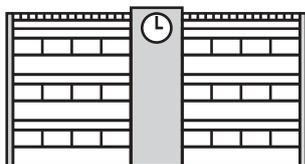
●総括	28
●各論	29
●調査にご協力いただいた保護者の属性	40
●保護者調査<座談会によるヒアリング>	41

第3節 企業調査の結果

●総括	44
●各論	45

【資料編】

1. 新教育システム開発プログラム実施委託要綱	53
2. アンケート調査用紙	
①教育委員会を対象にしたもの	55
②保護者を対象にしたもの	57
③協力企業を対象にしたもの	60
3. 協力をいただいた教育委員会一覧	62
4. 協力をいただいた企業等一覧	63



事業の概要と経緯

【1】 主要なテーマ

民間活力導入による地域自立型の実体験学習学校「マグネットスクール」の調査研究
(採択番号：42、提案団体：株式会社 学習研究社)

【2】 検証すべき仮説

学校での平日の放課後と土曜日・日曜日という時間と空間の資産を民間のアイデアとマネジメント力によりフル活用（マグネットスクール）し、既存の学校の本来的役割を復活させ、そのシナジー効果も加わることにより、子供達の潜在的能力を十分に引きだせることを検証。

【3】 背景・問題意識

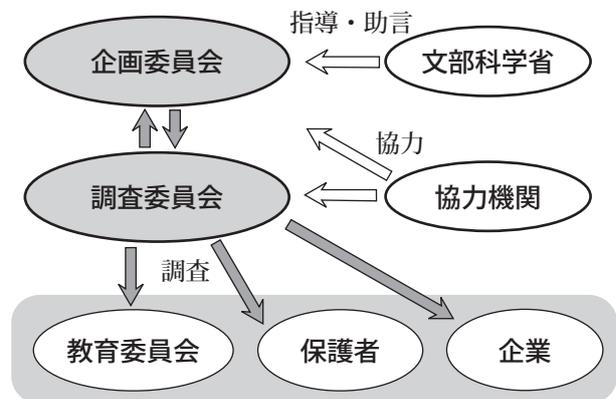
- (1) 社会の要請である様々な新たな教育課題などの諸問題に、学校現場が対応できない状況である。
- (2) 児童生徒の個々の能力を伸ばしたり、好奇心に応えたり、また高度な能力のある専門家から学ぶという点で、現行の小中学校では教育基盤の様々な制約から不十分。
- (3) 学校施設の放課後、休日における活用に際し、専門的な運営がされていないため有効活用されていない 等。
- (4) 団塊の世代の退職者、地域の人材、退職教員等の専門的能力のある人材の活用が不十分。
- (5) 企業の人材、ノウハウ、製品（教材）の活用という点で不十分。

【4】 実施方法・検証方法

- (1) 平成 18 年度から 2 カ年計画。
- (2) 企画委員会を設置して行う。
- (3) スケジュール：1 年目…アンケートやヒアリング等の調査研究の実施。
2 年目…カリキュラム、講師の確保と対価、マグネットスクールの運営組織の在り方等の事例調査。

【5】 実施体制

上記実施方法に基づき、有識者による企画委員会を設置し、本事業のねらいや方向性を指導・助言。調査の実施は、調査委員会を設置して調査内容・実施方法などの検討を行った。その際、教育関連の機関にも協力をお願いした。



【6】 実施スケジュール

実施時期	実施状況
平成 18 年 7 月 7 日	第 1 回調査委員会（平成 18 年度採択内容と調査研究内容検討）
7 月 14 日	第 2 回調査委員会（調査研究内容検討）
7 月 28 日	第 3 回調査委員会（調査研究内容検討）
8 月 17 日	第 4 回調査委員会（アンケート調査内容の検討）
9 月 11 日	第 5 回調査委員会（社内外の協力体制と責任分担確認）
9 月 20 日	第 6 回調査委員会（調査対象別アンケート内容検討）
10 月 3 日	第 7 回調査委員会（対象別調査計画案検討）
10 月 5 日	第 8 回調査委員会（委員への調査研究計画案報告）
10 月 16 日	第 9 回調査委員会（第 1 回企画委員会準備、アンケート調査内容検討）
10 月 23 日	第 10 回調査委員会（第 1 回企画委員会準備、アンケート調査内容検討）
11 月 1 日	第 11 回調査委員会（第 1 回企画委員会準備、アンケート調査内容検討）
11 月 6 日	第 12 回調査委員会（第 1 回企画委員会準備、アンケート調査内容検討）
11 月 10 日	第 13 回調査委員会（第 1 回企画委員会準備、アンケート調査内容検討）
11 月 14 日	第 1 回企画委員会（文科省・杉浦企画官、玉川大学・山極教授、港区・高橋教育長、JAPET・坂元会長出席の下、調査内容を検討・助言）
11 月～ 12 月	アンケート調査開始、現在、調査結果の集計及び内容分析 ①全国県庁所在地及び政令指定都市、中核都市、東京都 23 区、任意抽出の市の合計 262 箇所の教育委員会へのアンケート調査を実施 ②全国の小・中学生を持つ保護者（3 万人）への Web によるアンケート調査を実施 ③JAPET 会員企業 183 社へのアンケート調査を実施
平成 19 年 1 月 23 日	第 14 回調査委員会（アンケート調査結果の報告）
1 月 31 日	第 15 回調査委員会（報告書作成の方法等）
2 月 13 日	第 16 回調査委員会（第 2 回企画委員会準備、資料の作成）
2 月 15 日	第 2 回企画委員会（調査結果の報告と調査のまとめについて指導・助言）
2 月～ 3 月	報告書作成
3 月 2 日	保護者に対するヒアリング調査実施
3 月 20 日	第 3 回企画委員会実施（平成 18 年度報告書と次年度の計画について）

【7】 企画委員および調査協力者・協力機関 ※◎は委員長

①企画委員

◎ 山極 隆	玉川大学学術研究所 教授
高橋 良祐	東京都港区教育委員会 教育長
小松 郁夫	国立教育政策研究所 部長
坂元 昂	(社) 日本教育工学振興会 (JAPET) 会長
安威 誠	学研教育総合研究所 所長
古川 隆	学研教育総合研究所 教育情報研究室長
吉田 哲平	学研教育総合研究所 文教政策研究室長

②調査委員（調査協力者）

◎ 安威 誠	学研教育総合研究所 所長
森田 和夫	(社) 日本教育工学会 (JAPET) 事務局長
増田 迪博	(社) 日本教育工学会 (JAPET) 研究部長
加藤 信巳	学研教育総合研究所 副所長兼脳力開発研究室長
古川 隆	学研教育総合研究所 教育情報研究室長
吉田 哲平	学研教育総合研究所 文教政策研究室長
吉岡 史雄	学研教育総合研究所 事務局
秋谷 俊之	学研教育総合研究所 研究員
栗山 健	学研教育総合研究所 研究員
中島 新平	学研教育総合研究所 研究員
長岡 平助	学研教育総合研究所 研究員
清水 永正	(財) 才能開発教育研究財団 研究部長
市川 泉	(財) 才能開発教育研究財団 主任研究員

③協力機関

東京都港区教育委員会
玉川大学学術研究所
(社) 日本教育工学会 (JAPET)
(財) 才能開発教育研究財団

【8】 アンケート調査の実施について

平成 18 年度は、平成 19 年度から実証実験を予定している『マグネットスクール』の基礎調査を目的とし、主として、

- ①民間を導入した教育活動の現状
- ②『マグネットスクール』へのニーズ（学習内容、放課後・土日の学校施設利用ニーズ）
- ③『マグネットスクール』の諸課題・整備すべき条件

に関するアンケート調査を、教育委員会、保護者、民間企業の 3 分野を対象に実施した。

①教育委員会へのアンケート調査を実施し、委託側のニーズ・課題を解明

民間導入による教育活動はあまり進展していないのではないか、また、教育委員会や学校は、児童生徒の安全管理や具体的な教育効果に関する課題を抱えているのではないかと予測に基づき、アンケート項目を作成した。

②保護者へのアンケート調査を実施し、利用者側のニーズ・課題を解明

保護者は平日の放課後や土曜日の学校施設の活用を期待しているのではないかと予測に基づき、アンケート項目を作成した。

③企業へのアンケート調査を実施し、実施協力者側のニーズ・課題を解明

『マグネットスクール』を実施する際に、企業が保有するリソース（ノウハウ、人材等）の有効活用が期待できるのではないかと予測に基づき、アンケート項目を作成した。

調査方法・手段の概要

①教育委員会調査

方法：郵送によるアンケート調査（アンケート用紙は p.55 ～ p.56 参照）

対象：全国の政令指定都市、中核都市および、人口等により抽出した市教育委員会

発送：262 教育委員会

回収：128 教育委員会

回収率：48.9%

調査時期：平成 18 年 11 月

調査内容：民間導入の現状、民間導入への期待度、民間導入時の運営条件等

②保護者調査

方法：インターネットによる抽出調査（Web 画面と調査項目は p.57 ～ p.59 参照）

対象：ターゲティングメールを管理する会社（様々なメールマガジンを吸収合併、会員は 100 万人）の会員に対し、「現在、公立の小学校・中学校に子ども（調査対象は年長者 1 名）が通っている保護者」「教育に興味がある」という条件から無作為抽出した保護者

配信：30,000 人。子どもの年齢（①6～7 歳、②8～9 歳、③10～11 歳、④12～13 歳、⑤14～15 歳）により 5 回 × 6,000 人

※会員 1 名につき 1 回配信となるよう調整して実施

回収：828 人（有効回答）

回収率：2.76%

調査時期：平成 18 年 12 月

調査内容：現在の学校の満足度、マグネットスクールへの期待、希望する運営条件等
（調査に際しては、調査会社名で発信し、当社の名は伏せております）

③企業調査

方法：郵送によるアンケート調査（アンケート用紙は p.60 ～ p.61 参照）

対象：（社）日本教育工学振興会（JAPET）会員企業（会員の内、メーカー会員等 183 社）

発送：183 社（学校法人等含む）

回収：63 社（学校法人等含む）

回収率：34.4%

調査時期：平成 18 年 12 月

調査内容：学校における民間導入への関心・期待度、マグネットスクールへの協力意識等

第1章

調査結果についての考察



本調査から考察される マグネットスクールの役割と課題

山極 隆（玉川大学学術研究所教授）

■はじめに

現在、我が国は改正教育基本法の成立や教育再生会議の一次まとめの提出がなされ、それらを受けて第4期中央教育審議会においては、教育基本法で述べられた義務教育の目標などとの関連に立った学校教育法の改正、教員免許更新制に代表される教育職員免許法の改正、教育委員会の改革と国の関与に代表される地方教育行政法の改正等についての審議が行われ、本国会に3法案が提出されている。

一方、我が国は、少子高齢化や団塊世代の大量退職の時代背景の下にあって、子どもの学習意欲の低下や子どもの学習離れ、思考離れ、知離れ、読書離れの問題とそれに伴う学力の低下の問題、教員の資質能力の低下の問題、早寝、早起き、朝ご飯、学校給食費の滞納などに代表される家庭の教育力・規範意識の低下の問題、いじめや自殺などの問題、必修教科の未履修や内申書の改ざんの問題等々、学校教育にかかわる大きな問題に直面している。

■学校教育の対応

平成4年9月から月1回、平成7年4月からは月2回という段階的に実施された学校週五日制は、平成14年度からすべての学校段階で完全学校週五日制が実施されることになり現在に至っている。完全学校週五日制は、学校、家庭、地域社会が一体となってそれぞれの教育機能を発揮する中で、子どもたちが自ら学び自ら考える力や豊かな心、健康や体力など「生きる力」を育てることを目指したものである。そのため、学習指導要領における各教科等の時間数

の縮減とそれに伴う教育内容の厳選が行われることになった。ところが完全学校週五日制の下での新教育課程が実施されてまもなく、いわゆる学力低下問題が叫ばれ始め、その矛先は各教科等の時間数の縮減とそれに伴う教育内容の厳選や総合的な学習の時間の設置、並びに子どもの学習意欲の低下や思考力、読解力の低下、国際的な学力テストの結果などに目を向けられている。文部科学省も「確かな学力」を身に付けさせることの必要性及び学習指導要領が示す内容を最低基準として位置づけ、それをすべての児童生徒に確実に習得させるとともに、最低基準をクリアした児童生徒には発展的な学習として学習指導要領の基準を超えた学習を行える措置を講じた。それに対応して学校現場では習熟の程度に応じた指導の実施や授業時間数を確保するため夏休みを短縮したり、3学期制を2学期制にしたりするなど地域の実態に応じて多彩な工夫が凝らされた。しかし、それらの施策はいずれも学校教育の守備範囲内で考えられるものになっていた。

■アメリカのマグネットスクール

アメリカのマグネットスクールは、その魅力を基に学区外の生徒をマグネット（=磁石）のように引き付ける公立学校のことで1980年代の公立学校の学力低下や規範意識の衰退など学校教育の質の低下等を問題視しその改革案を提起した「危機に立つ国家」後に、チャータースクール、バウチャー制度などとともに創設された。例えば芸術や科学に特化した特色あるプログラムを持つもの、学年混合クラスや1学期制を採用するなど様々あり、それぞれの特色を生かし

て登校距離によってではなく広く学区から生徒を集めることができるのがその特色である (p.18 の図参照)。その中であって近年、アメリカでは伝統的に優秀な生徒、特定の分野に才能のある生徒に特別の援助を行い、数学や科学、あるいは芸術に重点を置いた学校が連邦政府の助成を受け、マグネットスクールとして全国にできている。我が国に当てはめるとスーパーサイエンスハイスクール、スーパーイングリッシュハイスクールがマグネットスクールに当たる。マグネットスクールは有能な生徒を学区を超えて引きつけその分野の超エリートを育てる学校、すなわち有能な学生を引きつけ彼らの才能を伸ばし、学校の質を高める学校としての意味合いも強くなっている。

■民間活力の導入

我が国においては、学校教育の質を高め公教育の信頼性を得る方法の一つとして、完全学校週五日制発足時でも謳われたように、学校が地域の教育力、家庭の教育力を活用し開かれた学校に変革することが期待された。そのため、現在、我が国の学校活動においても地域の人材や民間企業などが持っている活力を引きつけ (= 磁石)、その協力を得て子どもの興味関心の高まりや探究活動等を高める学習活動が盛んになっている。調査の結果を見ても民間企業が子どもの情報活用や科学実験等の分野で貢献し、将来の人材育成の力になりたいということが滲み出ている。また教育委員会も積極的である。すなわち、我が国の場合は学校教育の場に民間活力を投入し学校教育の質を高め子どもの才能を豊かにすると言う意味でのマグネットスクールの重要性があると言える。

■放課後や土曜日の活用

本調査のうち、教育委員会の調査結果にあるように、土曜日の活動が子どもの居場所づくりの視点から組織的に行われているところもある

が、多くは社会教育としての体験活動やスポーツ活動及びイベント的な活動が幾つかの地域において見られるというのが実態である (p.26 参照)。しかし、保護者による実態調査で分かったことは、多くの保護者は土曜日の午前中に子どもに勉強させたい、特に学力重視時代に突入した現在、学校教育との関連を重視しつつ学校での授業の補充や応用発展、学校ではなかなか身に付かない、それでいて子どもの将来にとって大切な学習を土曜日に求める機運が高まっている。それも、単なるイベント的ではなく、計画性・継続性を持った体系的なプログラムの設置、更には指導者も単なるボランティアではないその道のプロから学ぶ事を望んでいる。それは昨今見られる子どもの学習意欲の低下に関して、子どもの意欲、やる気、知的好奇心、学習への積極的な取組を喚起する唯一の方法はその道のプロから学ぶ、本物から学ぶ、子どもの時から自然や芸術、スポーツなどの分野で本物に触れさせる、本物に触れさせ感動を覚えさせる事が子どもの意欲の向上に何よりも大切であることが分かったからである。

現在、子どもに見られる理科離れ、自然離れにあっても、学校での理科授業に感動を覚えず、学習意欲も湧かない子どもたちが、土曜日などを使って科学館や大学等の施設でその道の達人から科学実験を学んだりすると科学に夢中になるのは良く知られていることである。また、そこでの学習が契機となって科学の分野に進む子どもも少なくない。

また、学校にあっても民間活力や地域の人材を完全学校週五日制と言った限られた時間・空間の中に投入する、結果的に学校が益々忙しくなると言ったことよりも、土曜日の午前中を活用して第二の学び舎を創りそこで民間活力を生かす、本来の学校と第二の学び舎を磁石のように引きつける、このような我が国に適した未来型マグネットスクールの創設が望まれる所である。

一方、大学や企業、研究所なども昨今社会貢献や社会還元が重視され、学校教育等に人材を

講師として派遣したり、教材・教具を開発したりするなど積極的に子どもとかかわろうとする機運が高まってきた。特に団塊の世代の大量退職によって生きがいを求め、彼らが永年培ってきた専門的技術・技能の一端を子どもの学習活動に少しでも寄与したいという動きが加速化している。それも閉ざされた正規の学校内でのお手伝いという範疇を超えて第二の学び舎を創設しそこで授業を行いたいという積極的な風潮が起り始めている。例えば、小学校に今度初めて導入される英語においても、英語を使って長年お仕事をしていた方、長年の外国生活などの経験者が、担任が教える学校での英語の補助的な役割としての協力の他に、第二の学び舎である土曜学校の本格的なプロ教師として、子どもたちに英語運用能力を培う、更にはそれらの学習やスキルを通して外国事情や豊かな国際感覚を身に付けさせ得ることが期待される。

■本来の学校を引き付け共存する第二の学び舎としてのマグネットスクール

これからの我が国に求められるマグネットスクールは、従来の学校と密接に連携する（引きつける磁石の役割を持った）第二の学び舎を意味している。保護者は圧倒的に放課後での学習活動〔アフタヌーンスクール〕よりも土曜日の午前中の〔土曜学校アカデミー〕を学習の機会として望んでいる。土曜日の午前中を希望する理由は従前では土曜日が登校日であったこと、朝のまだ疲れが無い時の学習を望んでいるからである。そして、そこではプロの指導者を引きつける、本来の学校と相互に引き付け共存する第二の学び舎（土曜学校アカデミー）としてのマグネットスクール創設の意義があるのである。

【施設】：原則として子どもが慣れ親しんでいる学校の校舎を使うことが望ましい。この場合の管理責任者、光熱使用料などを検討しておく必要がある。

【費用】：若干の月謝を出すことには抵抗はないものの、何らかの継続的な公的な補助が期待されている。

【開設主体者】：公的には教育委員会が関与したり、またはNPO法人などしっかりした主体が必要である。

【学習時間】：前述したように原則として土曜日の午前中が望ましい。体験活動やスポーツ活動等においては午後にまたがることも考えられる。

【指導者】：学校の教員は五日制勤務のため直接かかり合うことはできない。土曜学校アカデミーの教員は、教員免許状を所持しているか所持していないかに関係なく、その道のプロが関与することが望ましい。単なるボランティアでないその道の達人である。(p.36 参照)

【小学校段階における教育内容】：小学校段階では、基礎教科の演習、科学実験、英語運用学習、読書活動〔読解力を含む〕、情報活用実践学習、もの作り、芸術活動、スポーツ活動等が考えられ、単なるイベント的体験学習に限定する必要はない。そこで課題探究型の学力を身に付けさせたり、教科習得型の学力を確かなものにさせたりするなど骨太の学習活動が望まれる。

【中学校段階における教育内容】：中学校段階では、学校での学習を基礎にして、かつ上記小学校段階の学習内容に加えて、社会の仕組み、金融の世界、統計学の基礎、法律の基礎、人間の生き方などを位置づける。

いずれも体系的・継続的なカリキュラムを作成するとともに、教材も充実させ、児童生徒が選択履修できるようにする。これらの学習を通して身に付けるべき資質能力を明確にして事前に示すようにすることが大切である。

■マグネットスクールとしての「土曜学校アカデミー」創設の下での本来の学校教育の役割

本来の学校とマグネットスクールとしての第二の学び舎（土曜学校アカデミー）とは、共存の関係にある必要がある。現在の学校は完全学校週五日制の下で学校の守備範囲が狭くなる中で、子どもや保護者への対応、〇〇教育という新しい教育の導入、地域や民間活力の導入、各種調査依頼等など教員は多忙を極め、学校で大切な基礎学力をすべての子どもに確実に身に付けさせることも難しくなっている。本来の学校

と第二の学び舎を引きつけ共存する（＝磁石）土曜学校アカデミーの創設を契機に本来の学校教育の役割を明確に位置づける必要がある。それは学校教育の原点回帰の立場に立ち、学校教育にあっては、基礎基本の徹底、基礎基本の反復演習、基礎学力の充実並びに集団の中の躰など、学校は本来の教育活動に専念する必要がある。そこでの教員は完全学校週五日制の下で使命感・責任感、同僚性、専門性を遺憾なく発揮するとともに、教員の授業力を向上させて教育の質を高め、教育の結果を常時検証することを通して学校の信頼性を取り戻すことが求められる。

共存	
従来の公立学校	マグネットスクール
従来の学校施設 平日の午前・午後	校舎/施設 開講日
従来からの学校施設 平日の午前・午後	従来からの学校施設 土曜日
知徳体における基礎基本と集団生活	教えるべき事柄
社会が求める新しい教育、体験学習、 地域とのふれあい、国際的な見識、学力向上	教育課程外の独自カリキュラム
学習指導要領に基づく 国算（数）理社音体美技家英等	カリキュラム
科学実験教室、作文教室、自然体験教室、 仕事体験教室、安全教室、コンピュータ教室、学力向上等	指導者
教員（教員免許が必須） 受けさせる義務が保護者にある	受講義務
教員免許の有無に係わらないその道の専門家 義務は発生しない	授業（講習）料の 負担
公費 学校長	運営/管理責任
公費・企業・受講者も一部負担	財団法人などの公的機関、NPO、企業等

※「マグネットスクール」の名称は仮称であり、米国等における「マグネットスクール」とは内容が異なります。

教育現場からみた マグネットスクール像について

高橋 良祐（東京都港区教育委員会教育長）

■港区における土曜授業の実践と仮説

本来、自ら興味関心のある人文科学や自然科学などから課題や疑問をもち、解決するための方策などを練り上げ、解決に向けた主体的な学びは楽しいものである。しかし、学びを進めるためには、基礎的基本的な知識理解や技能の習得が伴わなければならない、また学びに対する意欲の向上や学習環境を整えることが必要である。そのため港区は、平成 17 年度から区立中学校において「土曜特別講座」を実施している。この目的は、区立のすべての中学生が基礎的基本的な学習内容を習得するとともに、学び続けるための学習意欲の向上と毎日の学習習慣の確立をめざしたものである。

講座内容は、隔週で国語、数学、英語の 3 教科を学年ごとに基礎コースと発展コースの 2 コースを設定している。その他の土曜日は自主学習日として、講師は個別学習の支援を行うことにしている。中学生は月曜から金曜日の通常の授業とは異なった教育環境、雰囲気の中で真剣に学習に取り組んでいる。概ね生徒自身や保護者、学校からの高い評価を得ている。

今後は、小学生においても知的好奇心などを高めるため、さまざまな分野において体験的な講座などを民間の方や企業などの協力を得ながら進めることにしている。いずれにしても、これらの事業を通して、子ども達が培った基礎学力や知的好奇心をもとに、主体的に学び続け、それぞれの個性や能力を伸ばすことを期待している。

■土曜授業実践例から見た効果と課題

生徒が基礎的基本的な学習内容を習得し、学習意欲の向上や学習習慣を確立するためには、よりよい学習空間の醸成が欠かせない。この学習空間の醸成は指導者だけの努力だけでも生徒だけでも構築できない。学ぶものと指導するものが、それぞれの存在と役割を認め、それぞれが積極的にその責務を果たすことが重要である。この土曜講座では、まず指導者がこの講座の目的と指導者の役割に加え、生徒側への積極的な学習姿勢や学ぶものとしての相応しい態度を生徒に求めている。工夫した学習内容を進めることはもとより、このような指導者と生徒のよりよい関係作りが学習効果をあげるためには、より重要であることが改めて示されたと評価している。

土曜講座は教育課程に位置づけられた教育活動ではないため、講座の参加は自由であり、欠席に対する指導も学校の通常授業とは異なる。そのため、講座担当の講師と学校側が参加生徒の情報を共有しながら、生徒に対して出席を促すための方策や協力体制を整えることが大きな課題である。

また、より一層生徒の学力を高め、学習意欲の向上を促すためには、学校（教師）と講座運営者（講師）との連携が重要である。そのため、教師が本来勤務日ではない土曜講座における生徒の学習状況や学習内容・方法を観察し通常の授業に生かす工夫が求められている。

■今後の教育界にとっての土曜の学校の意義

学校週五日制は、学校、家庭、地域社会がそれぞれの役割を明確にし、それぞれが協力する中で豊かな自然体験や社会体験など、さまざまな活動の機会を子ども達に提供し、自ら学び自ら考える力や豊かな人間性などの「生きる力」をはぐくむことをねらいとしている。

しかしながら現実においては、土曜日の児童生徒の生活実態は必ずしも良好とはいえない状況にあるという。家庭や地域において、子ども達が主体的に体験活動する場や機会あるいは指導者が少ないことが影響しているのではないだろうか。そのこともあって、学校で土曜日に授業や体験活動などを行ってほしいという声も多く聞こえる。

また、現行の学習指導要領は学校週五日制を前提にして作成されており、現行法を変えない限り学校において毎週土曜日に教育課程に位置づけられた授業を定例的に行うことは困難である。

そこで、物的な教育環境が整っている学校を主な学習活動の場として、教科以外の世の中のさまざまな課題や子どもたちの興味や関心のある学習にチャレンジする土曜の学校が求められているのではないだろうか。

■「マグネットスクール」への期待と課題

子どもの目が輝き、食い入るように指導者の話に聞き入る。子どもの目が一点を見つめ、指先が繊細に動きながら物づくりに励む。何も聞かない何も話さない、よそ見もしないで一心にノートに文字を書き込む。不思議そうな、楽しそうな、驚いたような、そして真剣な子ども達の変化に富んだ表情は、私たち大人を幸せにする。

「マグネットスクール」には、そんな子どもたちの姿がたくさん見られそうだ。子どもの目

はごまかしが利かない鋭い目だ。一方、本物に対する評価は極めて率直に全身を使っての賛辞を惜しまない。だから、指導者たる大人は子ども以上に真剣にならざるを得ない。マグネットスクールへは本物の講師が必要不可欠である。子ども達と本物の講師とを、マグネットするコーディネーターの育成と協力者の体制・組織作りや安全性などなど課題となるだろう。



公益法人及び企業側からみた マグネットスクール

坂元 昂(社団法人 日本教育工学振興会 (JAPET) 会長)

■「企業調査」から見た企業の学校での活動に対する取り組みの姿勢

今回の企業調査を総括的に要約すると、企業の「民間活力導入による地域自立型の実体験学習学校(マグネットスクール)」に対する期待と取り組みへの姿勢が前向きであると想定できる。

80%に達する企業が、人材やノウハウを提供する、しかも、正社員、OBや再雇用社員、派遣社員までも動員することを考慮している。もちろん、その際、地方自治体などの公的機関が、運営管理責任を持ち、公的資金を提供し、施設設備、人員に対する安全管理責任を果たすことが望まれている。具体的には、コンピュータ教室やコンピュータ等の学校の既存の施設・設備を活用し、組織の持つ、人材やノウハウを有効利用して、新たなビジネスの機会を探る意図も見える。コストとしては、公的機関からの予算提供、受益者負担などによる運営が期待され、事業を円滑に運営するための公益法人の関与やサービスが望まれている。

■マグネットスクールの意義

現行の学校教育は、週5日制をとり、以前に比べ、授業時間を減らした「ゆとり」を重視する形態になっている。このことを最近の学力低下と直結させ、ドリルなどを主とする授業時間増を望む意見が多い。本来ならば、今日の教育は、週5日の学校での教育課程と土曜や休日などにおける地域主体の自由な学習活動とが統合されて展開するはずであった。原点となる中央教育審議会での議論では、この両者が関連並列

することをいわば条件として、学校教育での週5日制を認めた経緯があった。それが、堅固な行政・管理・運営体制の備わっている学校での教育のみが、充実先行し、学校5日制と「ゆとり教育」が、現実に展開することになった。それに比べて、もう一方を受け持つはずの地域主体の教育については、土曜・休日利用の地域における教育課程の編成も、土曜・休日などの教育行政・管理・運営に責任ある担当部局も明確でなく、そのまま系統的な対応がなされてこなかったのが現状である。

ここに提案されるマグネットスクール構想は、今日の教育の中ですでに実現していなければならぬ事項であり、今日の教育の歪みを是正する意味でも、その意義は極めて大きい。

学校教育では、原則的に、日本全国の児童生徒が、共通して身につけるべき基礎基本の学習を担保することを受け持つ、それに対して、土曜・休日などでは、地域主体の自由な学習活動が展開される。補習教育、コンピュータ、自然観察、ものづくり、伝統文化、野外体験、芸術、スポーツなど、幅広い領域で、学校教師には十分に指導できない内容を、地域社会のそれぞれの領域の専門家に依頼して、指導を受ける。地域の学校や社会教育機関の施設設備を有効活用して、公的資金と受益者の受講料一部負担などにより、健全な運営がなされる。その際、関係者が協力して、各領域分野での地域に適した土曜等カリキュラムを作り、指導者には、できるだけ地域在住の領域専門家を発掘し、しかるべき謝金を支払い、指導を依頼する。

このような運営を、円滑かつ効率的に行うには、全国各地域にネットワークをもつ公益法人やNPO法人などの組織的仲介機能が要請され

る。

■マグネットスクール導入の課題

企画のようなマグネットスクールを成功裡に実現するには、解決すべき多くの課題がある。

第1は、責任主体の明確化である。

地方公的機関が最終責任主体となり、正規な予算をもって事業を実施することを、関係者間で了承をうる必要がある。

そして、土曜などに使用することになる学校の施設設備などについての整備保守管理・安全管理を専門企業に委託し、管理責任を持たせ、また、運営を、全国的なネットワークを持つ公益法人、NPO法人などに委託し、運営責任を持たせることである。

第2は、受け入れ側の環境整備である。

教育委員会、学校、保護者、生涯学習機関などが主体的に事業に参画する仕組みを構築することである。

第3は、専門指導者の確保である。

地域企業の持つ人材、地域に住む人材、専門家、専門技術者、芸術家、スポーツマン、等のリストを作りデータベース化し、e-ポートフォリオ化して、地域内あるいは近隣地域の教育委員会や関係者に提供する用意を調えることである。

第4は、利用可能な学習資源の整備である。

地域や近隣地域の公民館、図書館、美術館、博物館、科学館、企業、大学、専門学校、高等学校など知的資源を持つ機関のリスト、データベース、リポジトリ並びに、地域で活用できるウェブ、オンライン、ホームページ、ビデオクリップ、DVD、その他資料のコンテンツに関するリストやデータベースを整えることである。

第5は、財源の確保である。

公的機関、民間団体、受益者からのコスト分担を明確化し、実現することである。

第6は、評価手順の明確化である。

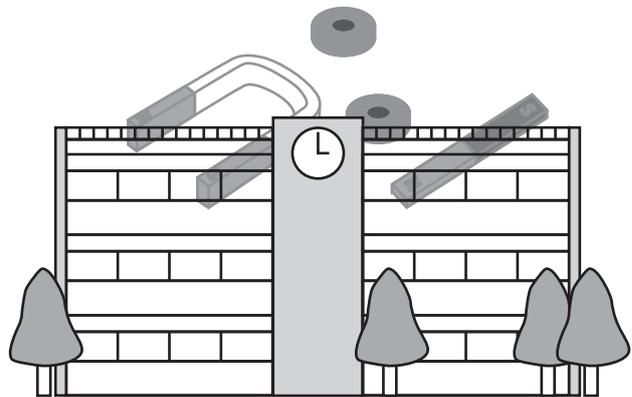
この事業についての評価基準を設定し、簡単に評価できるようにし、マグネットスクールに協力する学校は、学校評価の際、この事業への協力を考慮に入れた取り扱いを受けるようにすることである。

第7は、活動を持続させる手だての構築である。

多様な背景をもつ大勢の人材に、多様な受講者に適切に対応できる指導能力を効果的に研修さすべきである。

第8は、これらのすべての要因を経営事務処理するのに必要な運営システムを構築することである。

このような課題を、優先順位をつけて、段階的に実践試行しつつ積み上げていくことが期待される。



1. 米国マグネットスクール

学校経営（公設民営）
特色を出す



（例）芸術、コンピュータ、科学

テーマ：特色によって
子どもたちを引き付ける

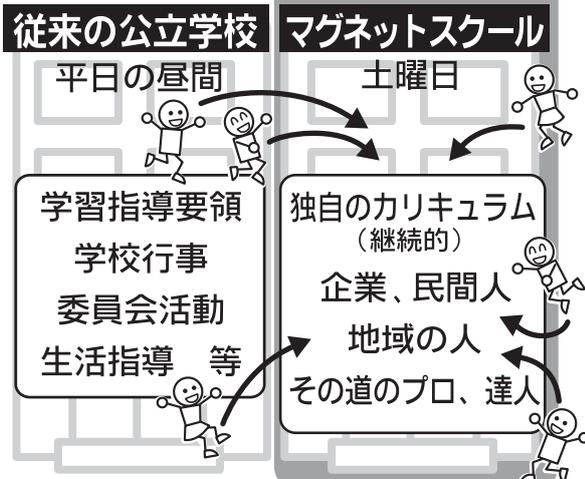
2. 日本の学校における 民間活用の現状

- ・授業のコマを部分的に活用
- ・出前授業等



テーマ：民間人、地域の人、
企業などが、学校に呼ばれ
授業を頼まれる。（不定期）

3. 日本版マグネットスクール



第2章

3つのアンケート調査結果について

第1節	教育委員会調査の結果	20
第2節	保護者調査の結果	28
第3節	企業調査の結果	44



第1節 教育委員会調査の結果

総括

教育委員会調査では、全国 262 箇所の市区教育委員会にお尋ねし、128 箇所の市区教育委員会（ヒアリング調査 1 教育委員会を含む）から回答を得ました。

小学校、中学校で民間人や企業が講座・学習（教育課程外の授業）を行っている市区教育委員会が 37.5%あり、その講座・学習では、多忙な先生に代わって環境教育、科学実験教室、自然体験、食育、スポーツ教室、伝統工芸教室、キャリア教育等々の体験学習を要望しています。講座・学習を行っている民間人や企業は、個人、NPO 法人、環境ネットワーク、体育協会、各種運動連盟、婦人会、保護者会、塾、発明クラブ等々が支援しており、例えば、科学実験教室では、講座・学習の時間は 2 時間程度が多く、使用している教材費も、公費、民間人及び企業の持参、自己負担とほぼ同程度の割合で公教育として、財政の厳しさも窺えます。

また、民間人や企業が講座・学習（教育課程外の授業）を行うことには、講座・学習を行う前の連絡（告知）、打ち合わせ、教材費、安全、学校管理、教育課程やカリキュラムの整合性、民間人や企業が行う講座・学習の評価、特定の業者の支援になる等々いろいろな課題があり、平成 10 年 3 月に文部省生涯学習局での教育行政機関と民間教育業者との連携方策に関する調査研究協力者会議の「教育行政機関と民間教育業者との連携について」の報告書や、平成 17 年 3 月に全国都道府県教育長協議会第 3 部会が調査しました「規制緩和・地方分権下における教育行政のあり方」の外部機関等との協働における課題と同様な事柄が多いことが判明いたしました。

上記の報告書にも記載されておりますが、教育委員会と民間教育事業者（民間人や企業）は教育委員会（行政）が指導するという意識、態度でなく、同等の立場で相談、折衝しあい、児童生徒の教育、学習を地域社会が「総ぐるみ」で支援することだと思われまます。

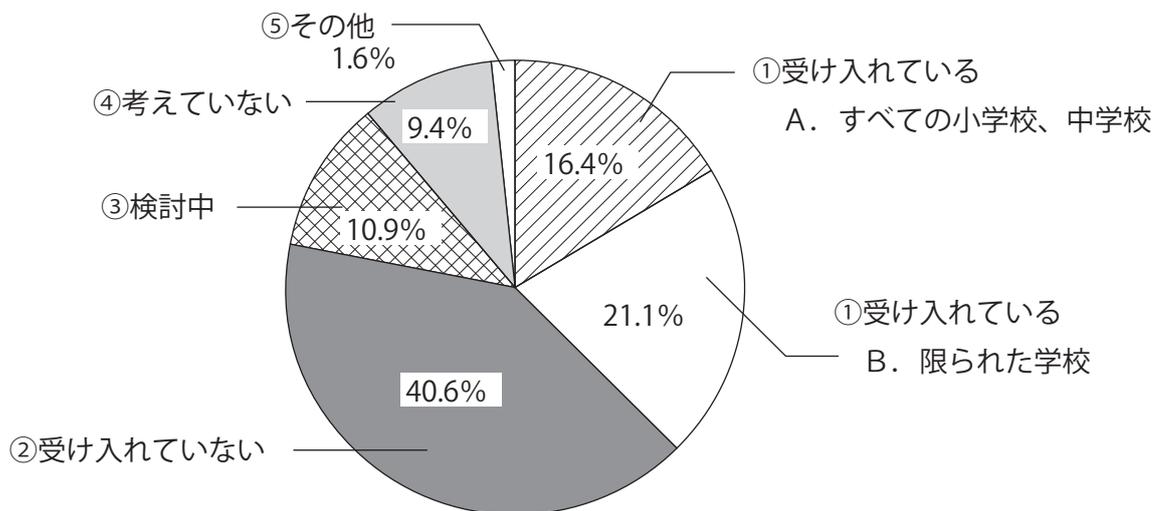
各論

各質問項目ごとに記載しました。

Q 1-1 貴教育委員会管内の小、中学校では『民間人や企業による講座・学習』を受け入れていますか？

項目	回答数	割合 (%)
①受け入れている	48	37.5
A. すべての小学校、中学校	(21)	(16.4)
B. 限られた学校	(27)	(21.1)
②受け入れていない	52	40.6
③検討中	14	10.9
④考えていない	12	9.4
⑤その他	2	1.6

●回答数 128
(複数回答なし)



コメント

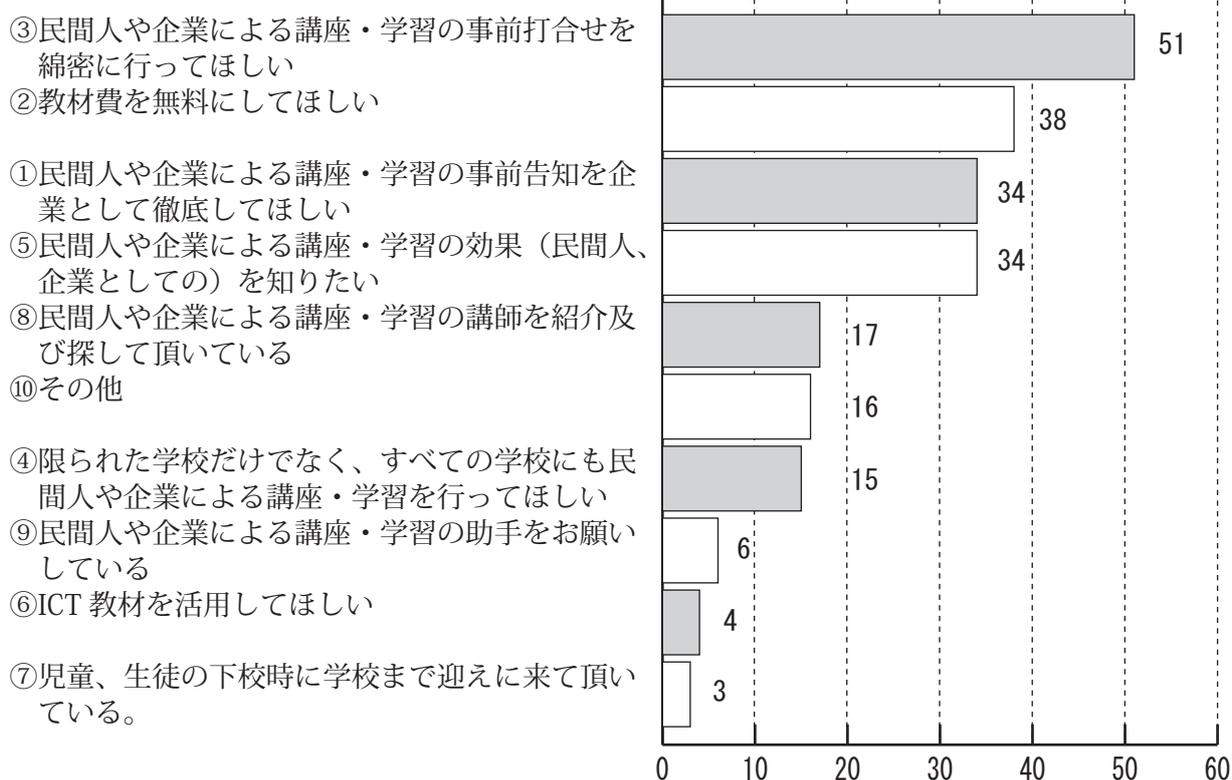
「①受け入れている」と「②受け入れていない」がほぼ同じ割合ですが「②受け入れていない」の中には講座を（この質問では）「教育課程外の授業」としたために「②受け入れていない」と回答された教育委員会が散見されます。また、学校独自の判断で「受け入れている」が教育委員会で把握しきれない学校もあるように思われます。このことから「①受け入れている」が多いのではないかと推測されます。

※その他の意見（2件）・公民館をはじめとした社会教育施設において実施しており、学校施設の活用は想定していない。・教育課程外の授業については、教育委員会として実態を把握していない。

Q 1-2 民間人及び各企業にお願いしたいことについてお尋ねいたします。
(複数回答可)

●回答数 216 (複数回答あり)

お願いしたいこと	回答数
①民間人や企業による講座・学習の事前告知を企業として徹底してほしい	34
②教材費を無料にしてほしい	38
③民間人や企業による講座・学習の事前打合せを綿密に行ってほしい	51
④限られた学校だけでなく、すべての学校にも民間人や企業による講座・学習を行ってほしい	15
⑤民間人や企業による講座・学習の効果（民間人、企業としての）を知りたい	34
⑥ICT教材を活用してほしい	4
⑦児童、生徒の下校時に学校まで迎えに来て頂いている	3
⑧民間人や企業による講座・学習の講師を紹介及び探して頂いている	17
⑨民間人や企業による講座・学習の助手をお願いしている	6
⑩その他	16



コメント

要望事項としては事前打ち合わせや事前告知、教材の無料化、講座・学習の効果が多く、その他の意見（16件）には「③民間人や企業による講座・学習の事前打ち合わせを綿密に行ってほしい」と同様な意見（6件）が考えられます。

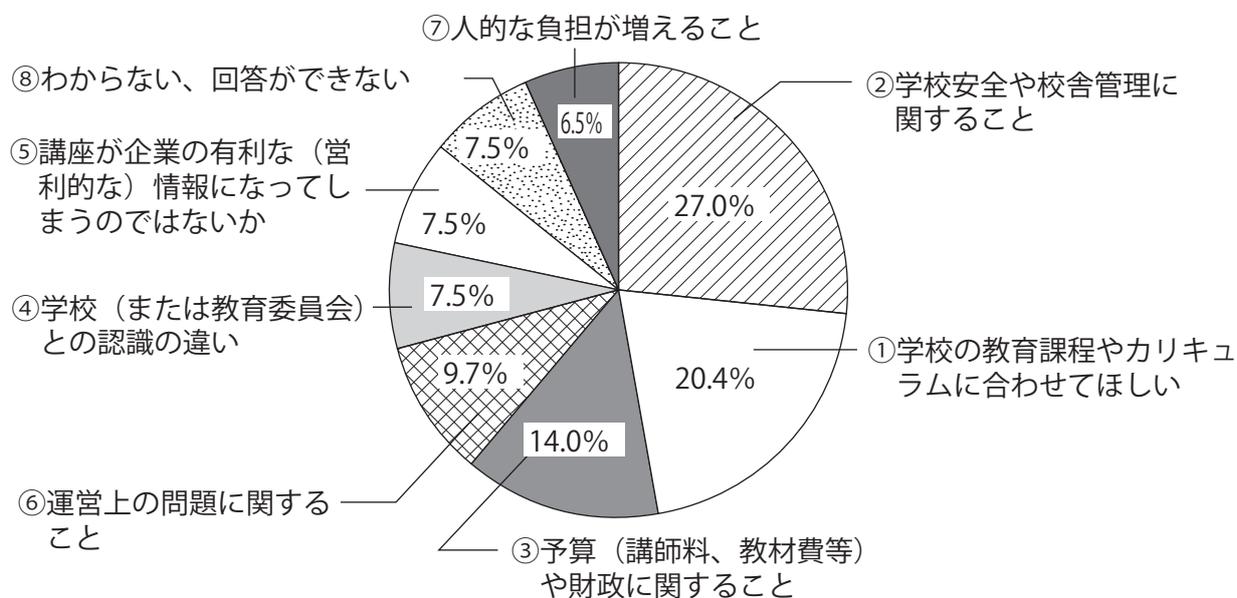
また、「⑤民間人や企業による講座・学習の効果（民間人、企業としての）を知りたい」は民間手法（PDCA サイクル）の教育評価を期待することが望まれていることがうかがえます。

Q 1-3 『民間人や企業による講座・学習』の障害になっていることについてお尋ねいたします。(まとめ)

●回答数

93 (複数回答あり)

	回答数	割合 (%)
①学校の教育課程やカリキュラムに合わせてほしい	19	20.4
②学校安全や校舎管理に関すること	25	27.0
③予算(講師料、教材費等)や財政に関すること	13	14.0
④学校(または教育委員会)との認識の違い	7	7.5
⑤講座が企業の有利な(営利的な)情報になってしまうのではないか	7	7.5
⑥運営上の問題に関すること	9	9.7
⑦人的な負担が増えること	6	6.5
⑧わからない、回答ができない	7	7.5



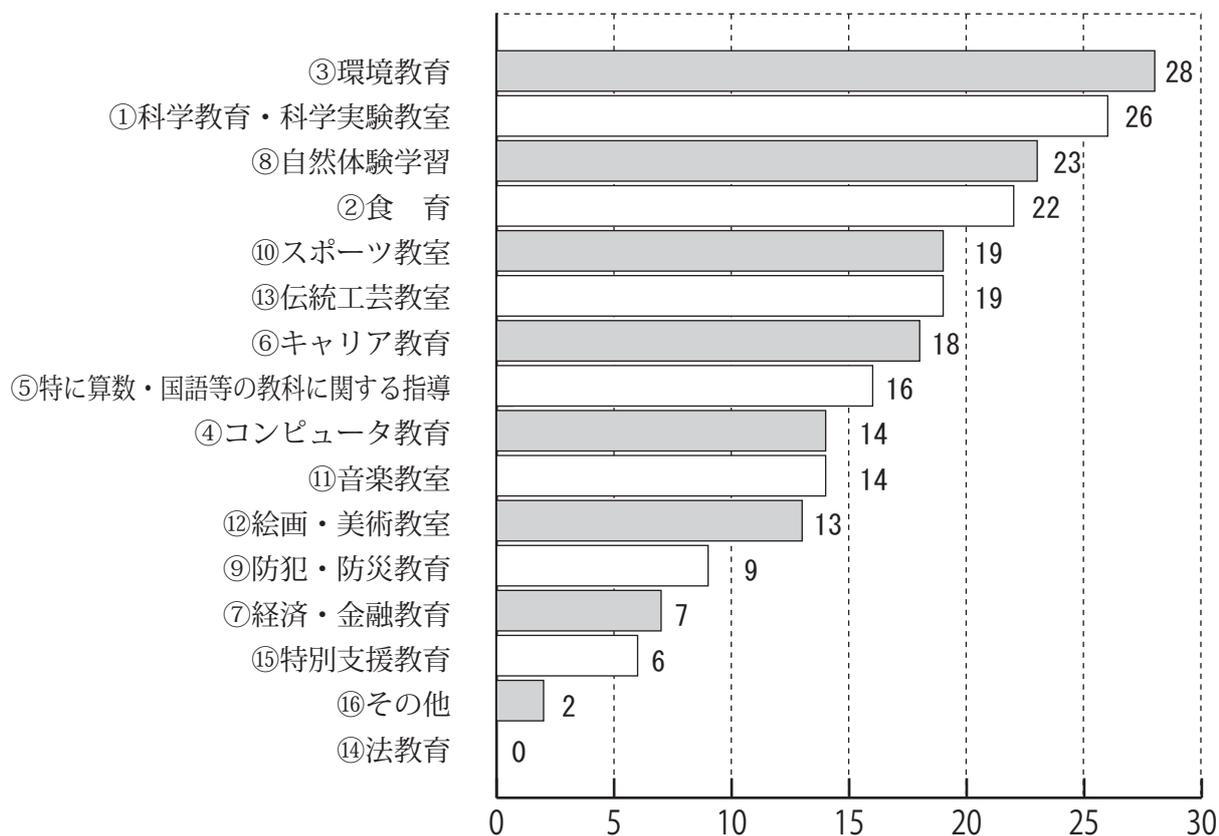
コメント

平成16年8月に全国都道府県教育長協議会第3部会が調査しました「規制緩和・地方分権下における教育行政のあり方」の外部機関等との協働における課題と同様な事柄が多く、学校教育への理解を得ることや予算(財政)、安全、学校管理、時間帯の調整、事故発生時の対応、等々が考えられます。

Q 2-1 貴教育委員会では、どのような『地域自立型の実体験学習学校』の講座を希望されていますでしょうか。(複数回答可)

●回答数 236 (複数回答あり)

項目	回答数	項目	回答数
①科学教育・科学実験教室	26	⑨防犯・防災教育	9
②食育	22	⑩スポーツ教室	19
③環境教育	28	⑪音楽教室	14
④コンピュータ教育	14	⑫絵画・美術教室	13
⑤特に算数・国語等の教科に関する指導	16	⑬伝統工芸教室	19
⑥キャリア教育	18	⑭法教育	0
⑦経済・金融教育	7	⑮特別支援教育	6
⑧自然体験学習	23	⑯その他	2



コメント

希望する学習課題(講座)は「③環境教育」「①科学教育・科学実験教室」「⑧自然体験学習」の順になっており、理系の体験学習(野外活動)が期待されています。また、学力向上の面から「⑤特に算数・国語等の教科に関する指導」も多くなっております。

※その他として、茶道部活動の指導、基礎学習の充実及び学習習慣の定義等。

Q 2-2 貴教育委員会では、管内で『地域自立型の実体験学習学校』と同様な『民間人や企業による講座・学習』を行っているのはすべての学校（A）、または限られた学校（B）でしょうか。

●回答数 A. すべての学校で行っている 8
B. 限られた学校で行っている 15

回答をいただいた教育委員会の小学校数、中学校数

	都道府県	教育委員会名	小学校数	中学校数
A すべての学校	東京都	墨田区教育委員会	土曜の補習教室（国語、算数、数学、英語）として	
		港区教育委員会		10校
	神奈川県	川崎市教育委員会		
	愛知県	常滑市教育委員会		
	兵庫県	淡路市教育委員会		
	島根県	出雲市教育委員会	児童・生徒の学習支援を行っている。	
	広島県	廿日市市教育委員会		
	大分県	中津市教育委員会		
B 限られた学校	群馬県	前橋市教育委員会	市内40の小学校で児童の学習支援（寺子屋事業）に取り組んでいる。	
	埼玉県	狭山市教育委員会	1校	
	東京都	北区教育委員会	9校	
		文京区教育委員会	2校	1校
		三鷹市教育委員会	15校	
	石川県	金沢市教育委員会	3校	20校
	静岡県	藤枝市教育委員会	5校	
	愛知県	西尾市教育委員会	3校	6校
	大阪府	堺市教育委員会	21校	
	兵庫県	尼崎市教育委員会	6校	
		南あわじ市教育委員会	1校	
	岡山県	岡山市教育委員会	8校	2校
	広島県	呉市教育委員会	1校	
	熊本県	宇城市教育委員会	10校	
熊本市教育委員会		7校	2校	

コメント

回答された4区19市（小学校132校、中学校41校）では土曜日の補習教室や地域の高齢者のボランティアによる寺子屋事業、等々の学習支援を行っています。

また、全国的なNPO法人やボーイスカウト、ガールスカウト、等の教育団体が支援しています。

Q 2-3 2-2での『地域自立型の実体験学習学校』と同様な『民間人や企業による講座・学習』を行っている企業名及び団体名を具体的に分かる範囲でご記入ください。

●回答数 A. すべての学校で行っている 7
B. 限られた学校で行っている 14

回答をいただいた教育委員会と企業名及び主な団体名

	都道府県	教育委員会名	企業名及び団体名
A すべての学校	東京都	墨田区教育委員会	個人
		港区教育委員会	早稲田アカデミー
	神奈川県	川崎市教育委員会	東京電力、東京ガス、富士通、理想科学工業、三洋電機
	愛知県	常滑市教育委員会	デンソー、ライオンズクラブ、〇〇共同組合
	兵庫県	淡路市教育委員会	いきいき学校応援団、漁業組合、美術館
	島根県	出雲市教育委員会	教育委員会主導で、民間人（元教員等）に依頼
	大分県	中津市教育委員会	ほとんどが個人
B 限られた学校	群馬県	前橋市教育委員会	寺子屋事業（地域の高齢者等がボランティアとして）
	埼玉県	狭山市教育委員会	キッズクラブ
	東京都	北区教育委員会	〇〇寺子屋運営委員会
		文京区教育委員会	NPO〇〇教育トラスト、NPO 環境ネットワーク〇〇
		三鷹市教育委員会	(株)CSK ホールディングス、日本ヒューレット・パッカード(株)、日本3B体操協会、日本フットボール協会、FC東京、一輪車協会、NPO テニスネットワーク、アトリエ〇〇、科学体験クラブ〇〇、NPO シニア SOHO 普及サロン〇〇
	石川県	金沢市教育委員会	(財)〇〇子ども科学財団
	静岡県	藤枝市教育委員会	〇〇大学
	愛知県	西尾市教育委員会	弓道連盟、柔道連盟、剣道連盟、各文化教室、陸上連盟、野球協会、バスケットボール協会、卓球協会、バレーボール協会、ソフトテニス協会、ゲートボール協会、バドミントン協会など
	大阪府	堺市教育委員会	〇〇ヒューマンサービス(株)、大阪 YMCA、 〇〇放課後ルーム運営委員会
	兵庫県	尼崎市教育委員会	〇〇応援団
	岡山県	岡山市教育委員会	〇〇桃太郎太鼓、婦人会、クラレ(株)、〇〇の中山を守る会、 〇〇市少年少女発明クラブ、スポーツクラブ、文化クラブ、 小鳥の森文庫、ポケット文庫、裏千家茶道
	香川県	丸亀市教育委員会	NPO 法人〇〇
	熊本県	宇城市教育委員会	地域婦人会、老人会
熊本市教育委員会		民間人、地域団体（PTA、子ども会、体育協会など）	

※〇〇…固有名詞を伏せています。

コメント

回答された4区17市では、11メーカー57団体になり、地域との密着した団体が多く、公教育のバックアップ体制が進んでいるように思えます。また、全国的なNPO法人やボーイスカウト、ガールスカウト、婦人会、老人会、体育協会、各種運動連盟、環境ネットワーク、発明クラブ等の教育団体が支援しています。

Q 2-4 2-1で、「① 科学教育・科学実験教室」を選ばれた貴教育委員会にお尋ねいたします。(まとめ)

●回答数 9市区で小学校13校、中学校5校

A. 具体的に科学教育・科学実験教室を行っている学校名、企業名を分かる範囲で教えてください。

企業、団体は4団体でした。

B. 毎月の講座数(時間数)

毎月の講座の時間数は、2時間が一番多い結果でした。

C. 使用されている教材費の負担についてお尋ねいたします。

教材費の負担	回答数
①市費(公費)で	4
②校費(PTA費他)で	—
③企業からの持参で	4
④その他	5 (自己負担 3) (市費と自己負担 2)

コメント

回答された2区7市(小学校13校、中学校5校)では、1メーカー4団体になり、時間は約2時間で教材費は公費、私費、企業から持参がほぼ同じ割合です。

地方財政の厳しさもあるのではないかと思います。

第2節 保護者調査の結果

総括

小中学生の子どもがいる保護者を対象にインターネット調査（以下ネット調査）を実施、828人の有効回答を得ました。さらにその結果に対し、座談会（8名）によるヒアリングを実施、データの検証を試みました。

まず今の学校に対する満足度に関し、ネット調査では7割が満足と常識的な回答を得ました。ヒアリングではテーマ個別に聞くと違うデータが出るのでは？ という指摘がありました。とくに、教員の質の格差に対する懸念が聞かれました。

学校への改善点では、「学力の向上」「放課後や土日に学べること」「いじめ対策」などに多くの要望が寄せられました。ヒアリングでは、このほかに「放課後子どもの居場所がほしい」「校庭での子どものセキュリティを高めてほしい」といった意見が出ました。

「マグネットスクールで何を習わせたいか？」というネット調査による質問では、次のような回答を得ました。

小学生の子どもをもつ保護者で多かったのは、主要教科では算数・国語の補習と発展学習でした。それ以外では「科学の実験教室」、「作文教室」、「自然体験教室」、「身を守ることを意識を高める教育」、「スポーツ教室」、「地球を大事にすることを学ぶ教育」等でした。基礎学力と自然科学系の体験学習への希望が多いことが分かりました。

中学生の子どもをもつ保護者の回答で多かったのは、主要教科では数学・国語の補習と英語の補習と発展学習でした。それ以外では、「資格を取ろう」、「コンピュータに強くなろう」、「仕事って何なのか体験的に学ぶ教育」、「科学の実験教室」、「作文教室」等でした。英語を含めた基礎学力と社会性や社会的能力を高める教育に対し希望が多く集まりました。

教科への希望について、ヒアリングでは「学校の授業だけでは不十分」といった意見が出ました。しかし、すでに通っている塾との兼ね合いが指摘され、むしろ学校で学べないこと、今しか体験できないことを希望するといった意見が聞かれました。

ネット調査でも、マグネットスクールに通わせる目的として、「日常できないようなことを体験させたい」とか「個性や能力を伸ばしたい」といった項目がトップでした。

マグネットスクールのイメージは、運営団体が財団法人やNPOなどの公共性の高い機関、講師は「その道の達人」や専門家やプロ、土曜日の半日開講し、1回の授業の費用としては300～1000円ぐらいが適当と考えられています。ヒアリングでも講師としては、外部の人材、年齢が若い、専門家といった希望が多くありました。以下、ネット調査によると、条件として「一定期間続けること」「子どもの様子や態度についての連絡」が求められ、保護者の協力としては、「子どもたちの送り迎え」や「教室や会場の準備」とともに「授業や講習において講師のサポート」を希望する保護者も多くおりました。

希望するプログラムでもっともニーズが多かった「科学の実験教室」に対しては、回答者のほぼ全員が何らかの理由で「実際に子どもを通わせたい」と考えていました。そのときに期待することは、「科学への興味関心を深めてほしい」や「科学への知識を深めてほしい」といったことで、広い意味で教養的な教室（学習プログラム）が望まれているようです。

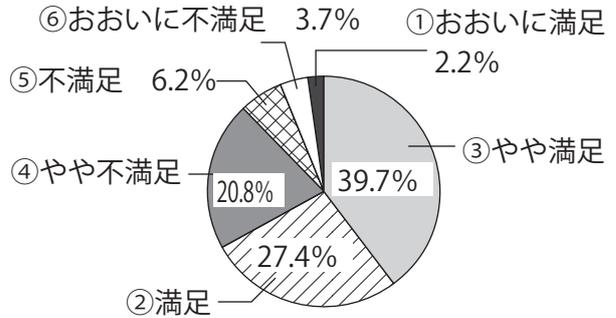
各論

各質問項目ごとに記載しました。

Q 1-1 現在、お子さまが通われている学校への満足度に関し、該当するものにしるしをつけてください。

項目	回答数	割合 (%)
①おおいに満足	18	2.2
②満足	227	27.4
③やや満足	329	39.7
④やや不満足	172	20.8
⑤不満足	51	6.2
⑥おおいに不満足	31	3.7

●回答数 828 (複数回答なし)



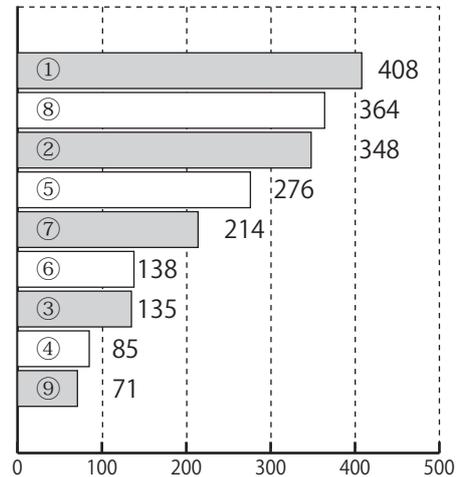
コメント

「おおいに満足」「やや満足」も含めると、子どもが通っている学校に「満足」している保護者は、全体の70%に及んでいます。学校への満足度についてはすでに行われている調査と同様、7～8割が満足という結果が出ています。それゆえ今回の数字も常識的な結果と考えられます。

Q 1-2 今の小・中学校において改善すべき点があれば、下記の中からお選びください。(複数回答可)

項目	回答数
①学力の向上を図ってほしい	408
②いじめ対策など生徒指導に力を入れてほしい	348
③先生が多忙なので負担を減らしてあげてほしい	135
④学校長のリーダーシップを強めてほしい	85
⑤学校の情報を保護者や地域にもっと公開してほしい	276
⑥学校施設を地域にもっと開放してほしい	138
⑦学校に外部の人材などをもっと取り入れてほしい	214
⑧放課後や土日も、希望する子どもは学校で学べるようにしてほしい	364
⑨その他	71

●回答数 2,039 (複数回答あり)



コメント

学校に改善してほしいことでは「学力の向上を図ってほしい」が408人で全回答者(828人)のうち49%の人が選択しました。2位は「放課後や土日も、希望する子どもは学校で学べる～」(364人・44%)でした。

3位の「いじめ対策～」(348人・42%)については、調査が「いじめによる自殺問題」がメディアで盛んに取り上げられた時期と重なった影響があると思われます。4位の「学校の情報を～」(276人・33%)や5位の「学校に外部の～」(214人・26%)など、開かれた学校を望む声も相当数いることが分かりました。

Q 2-1 もし、お子さまをこの「第二の学校」^{*}（仮称）で習わせるとしたら、何を強く希望しますか？（複数回答可）

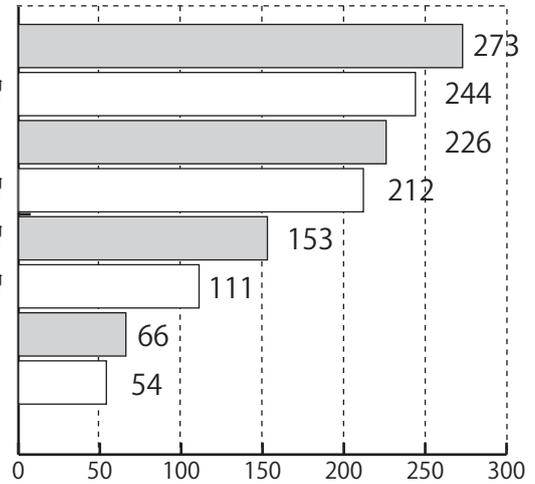
^{*}ネット調査では「マグネットスクール」を「第二の学校」に置き換えて調査しております。

小学校／主要4教科

●回答数 1,339（複数回答あり）

項目	回答数
①国語の補習	226
②国語の発展学習	212
③算数の補習	273
④算数の発展学習	244
⑤理科の補習	66
⑥理科の発展学習	153
⑦社会の補習	54
⑧社会の発展学習	111

- ③算数の補習
- ④算数の発展学習
- ①国語の補習
- ②国語の発展学習
- ⑥理科の発展学習
- ⑧社会の発展学習
- ⑤理科の補習
- ⑦社会の補習

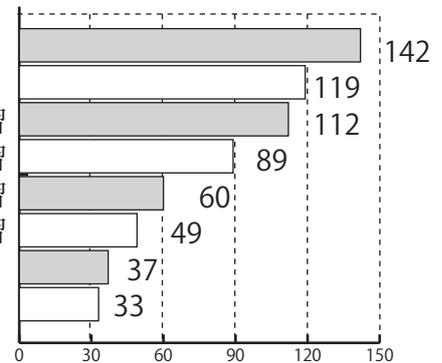


Q1-2 (p.29, 以下同様) で「放課後や土日も希望する子どもは学校で学べるようにしてほしい」を選んだ回答者が、「第二の学校」に何を希望しているか？

●回答数 641（複数回答あり）

項目	回答数
①国語の補習	119
②国語の発展学習	89
③算数の補習	142
④算数の発展学習	112
⑤理科の補習	37
⑥理科の発展学習	60
⑦社会の補習	33
⑧社会の発展学習	49

- ③算数の補習
- ①国語の補習
- ④算数の発展学習
- ②国語の発展学習
- ⑥理科の発展学習
- ⑧社会の発展学習
- ⑤理科の補習
- ⑦社会の補習



コメント

小学生の子を持つ保護者（509人）の半数以上の273人（54%）が、算数の補習を選択しました。2位は算数の発展学習（244人・48%）、3位は国語の補習（226人・45%）、4位は国語の発展学習（212人・42%）と算数に対するニーズが強いという結果が出ました。

次に、「1-2」で「放課後、土日に～」を選択した回答者364人は、1位算数の補習、2位国語の補習とより補習を選ぶ傾向にありました。

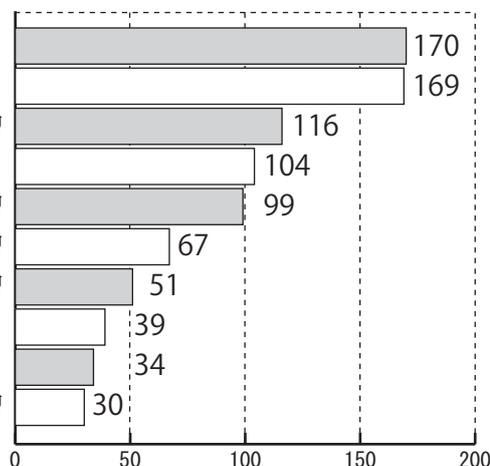
Q 2-1 もし、お子さまをこの「第二の学校」（仮称）で習わせるとしたら、何を強く希望しますか？（複数回答可）

中学校／主要5教科

●回答数 879（複数回答あり）

項目	回答数
①国語の補習	104
②国語の発展学習	67
③数学の補習	170
④数学の発展学習	99
⑤理科の補習	39
⑥理科の発展学習	51
⑦社会の補習	34
⑧社会の発展学習	30
⑨英語の補習	169
⑩英語の発展学習	116

- ③数学の補習
- ⑨英語の補習
- ⑩英語の発展学習
- ①国語の補習
- ④数学の発展学習
- ②国語の発展学習
- ⑥理科の発展学習
- ⑤理科の補習
- ⑦社会の補習
- ⑧社会の発展学習

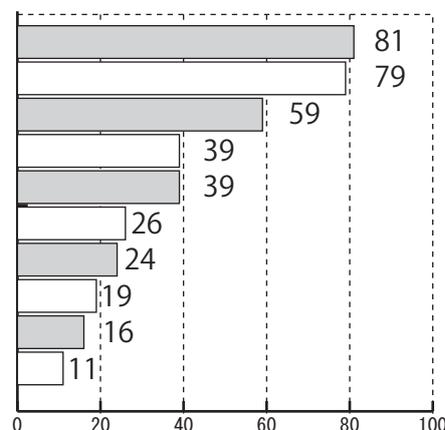


Q1-2で「放課後や土日也希望する子どもは学校で学べるようにしてほしい」を選んだ回答者が、「第二の学校」に何を希望しているか？

●回答数 393（複数回答あり）

項目	回答数
①国語の補習	59
②国語の発展学習	26
③数学の補習	79
④数学の発展学習	39
⑤理科の補習	24
⑥理科の発展学習	19
⑦社会の補習	16
⑧社会の発展学習	11
⑨英語の補習	81
⑩英語の発展学習	39

- ⑨英語の補習
- ③数学の補習
- ①国語の補習
- ④数学の発展学習
- ⑩英語の発展学習
- ②国語の発展学習
- ⑤理科の補習
- ⑥理科の発展学習
- ⑦社会の補習
- ⑧社会の発展学習



コメント

中学生の子を持つ保護者（319人）の半数以上の170人（53%）が、数学の補習を選択しました。2位は英語の補習（169人・53%）、3位は英語の発展学習（116人・36%）、4位は国語の補習（104人・33%）と、数学と英語の補習に対するニーズが際立っています。

次に、「1-2」で「放課後や土日に～」を選択した回答者364人は、1位英語の補習、2位数学の補習に次いで3位に国語の補習が選ばれたことが「2-1」と異なる結果でした。

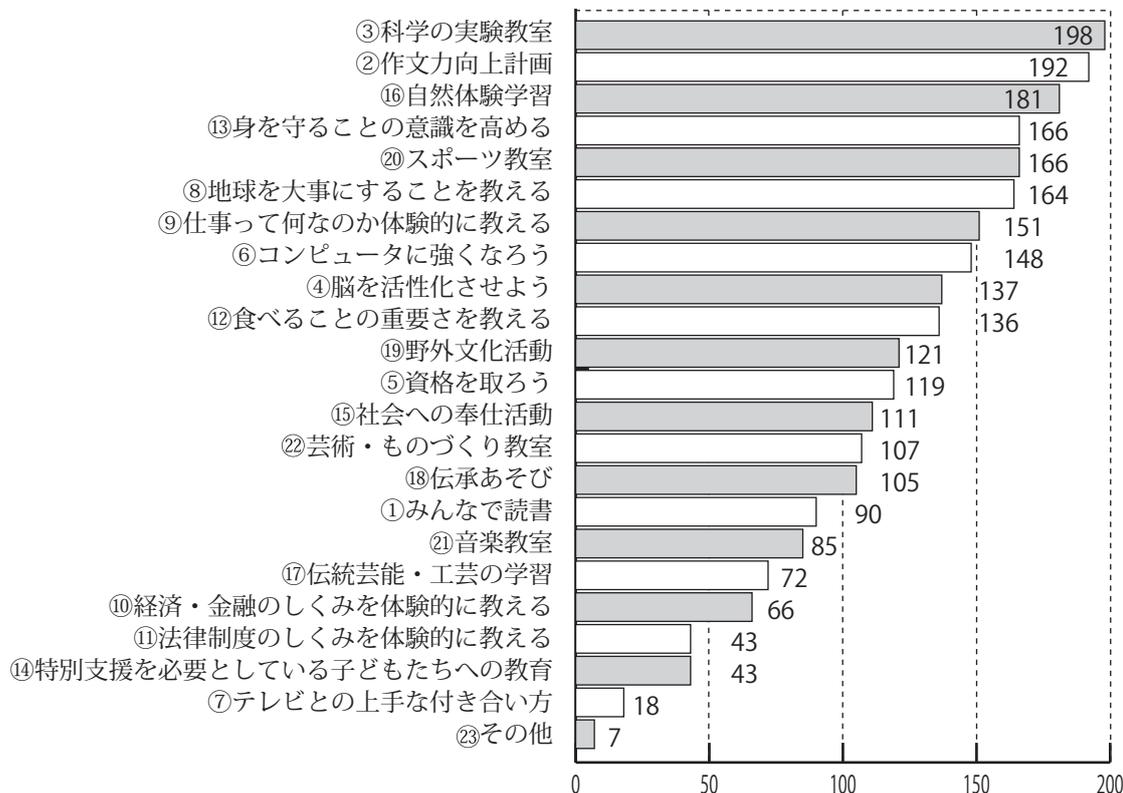
Q 2-1 もし、お子さまをこの「第二の学校」（仮称）で習わせるとしたら、何を強く希望しますか？（複数回答可）

小学校／主要4教科以外のプログラム

●回答数

2,626（複数回答あり）

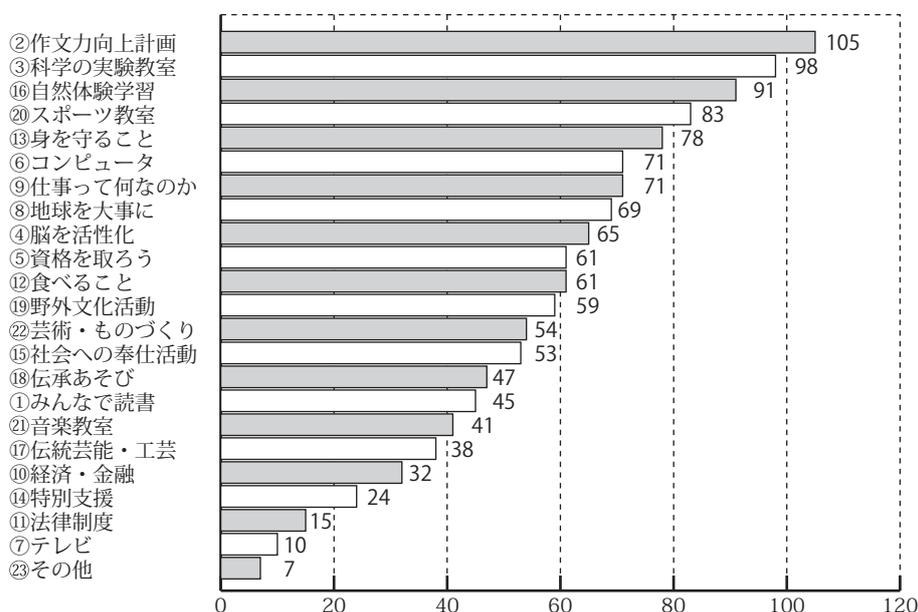
項目	回答数
①みんなで読書	90
②作文力向上計画	192
③科学の実験教室（大気圧のふしぎ実験等）	198
④脳を活性化させよう（ゲームで脳元気等）	137
⑤資格を取ろう（英検、漢検、日本語運用能力検定等）	119
⑥コンピュータに強くなろう（ワードの使い方、コンピュータの製作等）	148
⑦テレビとの上手な付き合い方（CM制作の裏側等）	18
⑧地球を大事にすることを教える（温暖化、エネルギー問題等）	164
⑨仕事って何なのか体験的に教える（企業の社長さんに聞く、起業シミュレーションゲーム等）	151
⑩経済・金融のしくみを体験的に教える（消費者、投資教育等）	66
⑪法律制度のしくみを体験的に教える（陪審制の導入について等）	43
⑫食べることの重要性を教える（脳が元気になる食事のとり方等）	136
⑬身を守ることの意識を高める（通学時の防犯、震災時の対応等）	166
⑭特別支援を必要としている子どもたちへの教育（LD、ADHD等軽度発達障害の児童への対応）	43
⑮社会への奉仕活動（環境保全、高齢者介護等）	111
⑯自然体験学習（昆虫採集、飼育、栽培、気象観測等）	181
⑰伝統芸能・工芸の学習（地元のお囃子、祭り、民芸製作等）	72
⑱伝承あそび（竹とんぼ、たこあげ、石蹴り、お手玉、あやとり等）	105
⑲野外文化活動（野外生活体験、耐久徒歩、地域調査・環境認識等）	121
⑳スポーツ教室（水泳、野球、サッカー等）	166
㉑音楽教室（ピアノ、ギター、ボーカル等）	85
㉒芸術・ものづくり教室（デッサン、ロボット製作等）	107
㉓その他	7



Q1-2で「放課後や土日も希望する子どもは学校で学べるようにしてほしい」を選んだ回答者が、「第二の学校」に何を希望しているか？

●回答数 1,278（複数回答あり）

項目	回答数
①みんなで読書	18
②作文力向上計画	47
③科学の実験教室（大気圧のふしぎ実験等）	56
④脳を活性化させよう（ゲームで脳元気等）	30
⑤資格を取ろう（英検、漢検、日本語運用能力検定等）	35
⑥コンピュータに強くなろう（ワードの使い方、コンピュータの製作等）	40
⑦テレビとの上手な付き合い方（CM制作の裏側等）	4
⑧地球を大事にすることを教える（温暖化、エネルギー問題等）	39
⑨仕事って何なのか体験的に教える（企業の社長さんに聞く、起業シミュレーションゲーム等）	42
⑩経済・金融のしくみを体験的に教える（消費者、投資教育等）	22
⑪法律制度のしくみを体験的に教える（陪審制の導入について等）	11
⑫食べることの重要性を教える（脳が元気になる食事のとり方等）	30
⑬身を守ることに意識を高める（通学時の防犯、震災時の対応等）	39
⑭特別支援を必要としている子どもたちへの教育（LD、ADHD等軽度発達障害の児童への対応）	15
⑮社会への奉仕活動（環境保全、高齢者介護等）	32
⑯自然体験学習（昆虫採集、飼育、栽培、気象観測等）	43
⑰伝統芸能・工芸の学習（地元のお囃子、祭り、民芸製作等）	18
⑱伝承あそび（竹とんぼ、たこあげ、石蹴り、お手玉、あやとり等）	23
⑲野外文化活動（野外生活体験、耐久徒歩、地域調査・環境認識等）	33
⑳スポーツ教室（水泳、野球、サッカー等）	36
㉑音楽教室（ピアノ、ギター、ボーカル等）	20
㉒芸術・ものづくり教室（デッサン、ロボット製作等）	27
㉓その他	3



コメント

小学生の子をもつ保護者（509人）の希望は、1位「科学の実験教室」（198人・39%）、2位「作文向上計画」（192人・38%）、3位「自然体験学習」（181人・36%）、4位「身を守ることに意識を高める教育」、「スポーツ教室」（166人・33%）、6位「地球を大事にすることを教える教育」（164人・32%）でした。自然科学系の体験学習が上位に多く選ばれているのが特色です。1-2で「土曜日・放課後～」を選択した回答者は、2-1とほぼ同様の傾向を示していました。

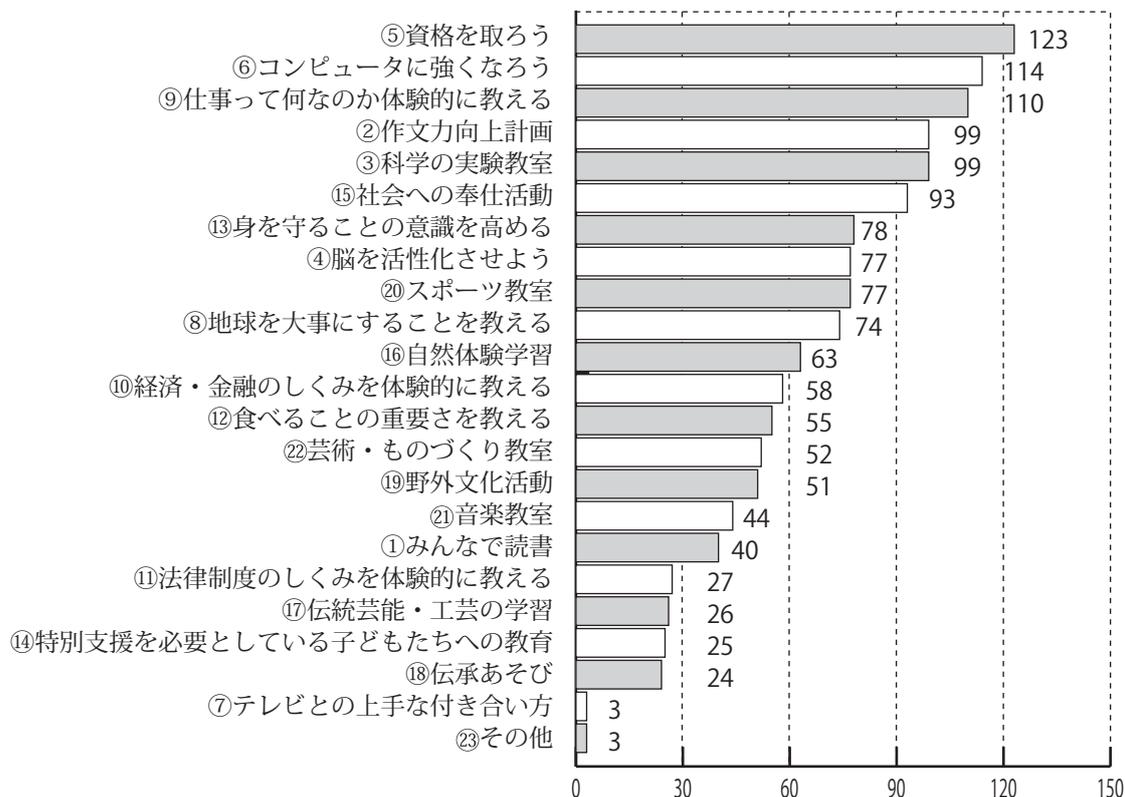
Q 2-1 もし、お子さまをこの「第二の学校」（仮称）で習わせるとしたら、何を強く希望しますか？（複数回答可）

中学校／主要5教科以外のプログラム

●回答数

1,415（複数回答あり）

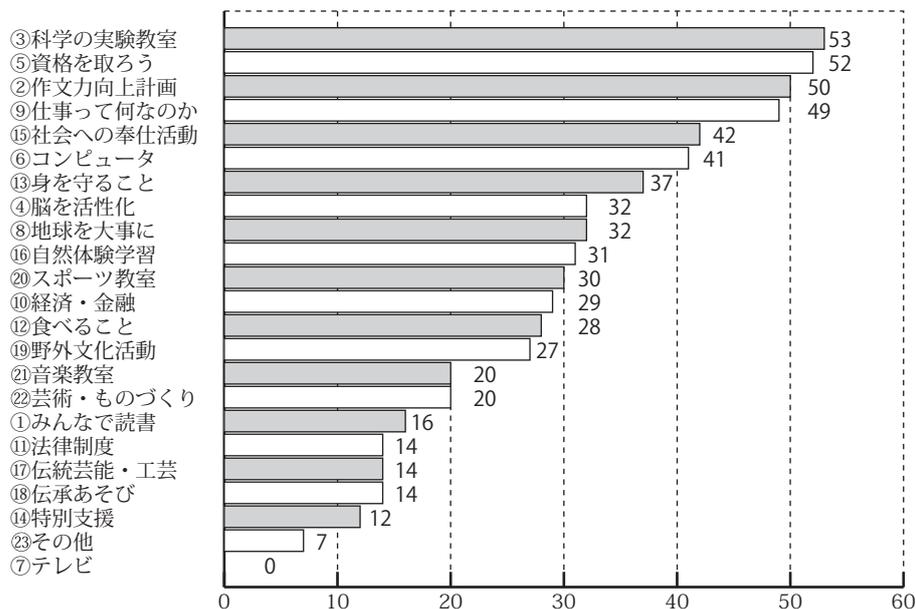
項目	回答数
①みんなで読書	40
②作文力向上計画	99
③科学の実験教室（大気圧のふしぎ実験等）	99
④脳を活性化させよう（ゲームで脳元気等）	77
⑤資格を取ろう（英検、漢検、日本語運用能力検定等）	123
⑥コンピュータに強くなろう（ワードの使い方、コンピュータの製作等）	114
⑦テレビとの上手な付き合い方（CM制作の裏側等）	3
⑧地球を大事にすることを教える（温暖化、エネルギー問題等）	74
⑨仕事って何なのか体験的に教える（企業の社長さんに聞く、起業シミュレーションゲーム等）	110
⑩経済・金融のしくみを体験的に教える（消費者、投資教育等）	58
⑪法律制度のしくみを体験的に教える（陪審制の導入について等）	27
⑫食べることの重要性を教える（脳が元気になる食事のとり方等）	55
⑬身を守ることを意識を高める（通学時の防犯、震災時の対応等）	78
⑭特別支援を必要としている子どもたちへの教育（LD、ADHD等軽度発達障害の児童への対応）	25
⑮社会への奉仕活動（環境保全、高齢者介護等）	93
⑯自然体験学習（昆虫採集、飼育、栽培、気象観測等）	63
⑰伝統芸能・工芸の学習（地元のお囃子、祭り、民芸製作等）	26
⑱伝承あそび（竹とんぼ、たこあげ、石蹴り、お手玉、あやとり等）	24
⑲野外文化活動（野外生活体験、耐久徒歩、地域調査・環境認識等）	51
⑳スポーツ教室（水泳、野球、サッカー等）	77
㉑音楽教室（ピアノ、ギター、ボーカル等）	44
㉒芸術・ものづくり教室（デッサン、ロボット製作等）	52
㉓その他	3



Q1-2で「放課後や土日も希望する子どもは学校で学べるようにしてほしい」を選んだ回答者が、「第二の学校」に何を希望しているか？

●回答数 650（複数回答あり）

項目	回答数
①みんなで読書	9
②作文力向上計画	45
③科学の実験教室（大気圧のふしぎ実験等）	42
④脳を活性化させよう（ゲームで脳元気等）	28
⑤資格を取ろう（英検、漢検、日本語運用能力検定等）	57
⑥コンピュータに強くなろう（ワードの使い方、コンピュータの製作等）	53
⑦テレビとの上手な付き合い方（CM制作の裏側等）	0
⑧地球を大事にすることを教える（温暖化、エネルギー問題等）	29
⑨仕事って何なのか体験的に教える（企業の社長さんに聞く、起業シミュレーションゲーム等）	38
⑩経済・金融のしくみを体験的に教える（消費者、投資教育等）	23
⑪法律制度のしくみを体験的に教える（陪審制の導入について等）	10
⑫食べることの重要性を教える（脳が元気になる食事のとり方等）	19
⑬身を守ることを意識を高める（通学時の防犯、震災時の対応等）	33
⑭特別支援を必要としている子どもたちへの教育（LD、ADHD等軽度発達障害の児童への対応）	13
⑮社会への奉仕活動（環境保全、高齢者介護等）	32
⑯自然体験学習（昆虫採集、飼育、栽培、気象観測等）	25
⑰伝統芸能・工芸の学習（地元のお囃子、祭り、民芸製作等）	9
⑱伝統あそび（竹とんぼ、たこあげ、石蹴り、お手玉、あやとり等）	8
⑲野外文化活動（野外生活体験、耐久徒歩、地域調査・環境認識等）	19
⑳スポーツ教室（水泳、野球、サッカー等）	28
㉑音楽教室（ピアノ、ギター、ボーカル等）	19
㉒芸術・ものづくり教室（デッサン、ロボット製作等）	21
㉓その他	3



コメント

中学生の子をもつ保護者（319人）は、1位は「資格をとろう」（123人・39%）、2位が「コンピュータに強くなろう」（114人・36%）、3位が「仕事って何〜」（110人・34%）、4位が「作文力向上計画」、「科学の実験教室」（99人・31%）、6位が「社会への奉仕活動」（93人・29%）といった、実用的・社会的なプログラムを選択する傾向にあるようです。

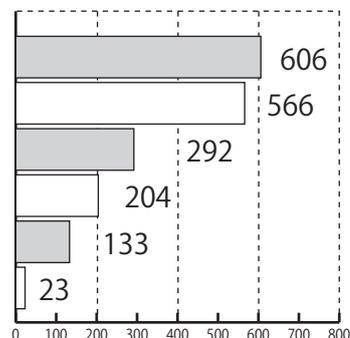
1-2で「放課後、土日〜」を選択した回答者は、「科学の実験教室」や「作文力向上計画」をより重視する傾向がありました。

Q 2-2 講師としてどのような人たちが良いと思いますか？
(複数回答可)

●回答数 1,824 (複数回答あり)

項目	回答数
①専門家、プロ	566
②その道の達人 (一芸に秀でた人たち)	606
③元教師や退職校長	292
④塾の講師	133
⑤学生	23
⑥その他	204

- ②その道の達人
- ①専門家、プロ
- ③元教師や退職校長
- ⑥その他
- ④塾の講師
- ⑤学生



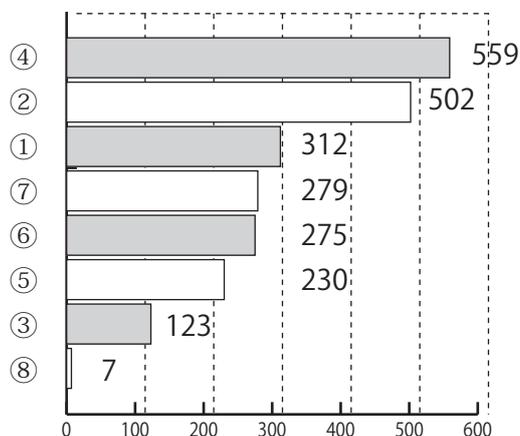
コメント

1位は「その道の達人」(606人・73%)、2位は「専門家・プロ」(566人・68%)と、いずれも回答者(828人)の7割前後が選択、専門的能力・知識のある講師を求める傾向にあるようです。

Q 2-3 もし、お子さまを「第二の学校」に通わせるとしたら、その目的は何でしょうか？ (複数回答可)

●回答数 2,287 (複数回答あり)

項目	回答数
①学力を伸ばしたい	312
②個性や能力を伸ばしたい	502
③レベルの高い専門家の方々に習わせたい	123
④日常できないようなことを体験させたい	559
⑤友だちを増やしてほしい	230
⑥地域の様々な人たちと触れ合ってほしい	275
⑦土曜日(日曜日)を有効に過ごさせたい	279
⑧その他	7



コメント

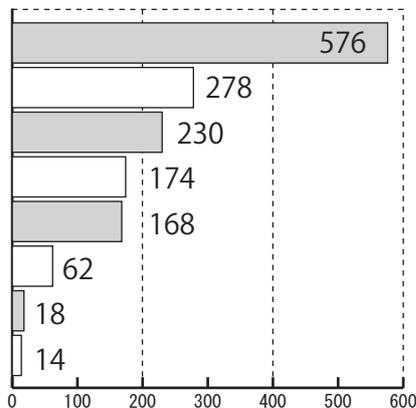
「日常体験できないようなことを体験させたい」が559人・68%、次いで「個性や能力を伸ばしたい」が502人・61%を占め、群を抜いています。先の「学校の改善すべき点」で「学力の向上」が1位でしたが、実際に放課後、土日に子どもに習わせるという質問では、「学力を伸ばしたい」は3位で312人、回答者の38%でした。また、土曜日(日曜日)を有効に過ごさせたい(279人・34%)、地域の様々な人たちと触れ合ってほしい(275人・33%)も多く、週5日制導入時の本来の趣旨が現時点ではまだ十分に実現されていないことがうかがえます。

Q 2-4 「第二の学校」でどのくらいの時間、授業や講習を受けさせたいですか？
(複数回答可)

●回答数 1,520 (複数回答あり)

項目	回答数
①放課後1時間程度	278
②放課後2時間程度	174
③放課後3時間程度	14
④土曜日は半日	576
⑤土曜日は1日	62
⑥日曜日は半日	168
⑦日曜日は1日	18
⑧希望する授業や講習のみ	230

- ④土曜日は半日
- ①放課後1時間程度
- ⑧希望する授業や講習のみ
- ②放課後2時間程度
- ⑥日曜日は半日
- ⑤土曜日は1日
- ⑦日曜日は1日
- ③放課後3時間程度



コメント

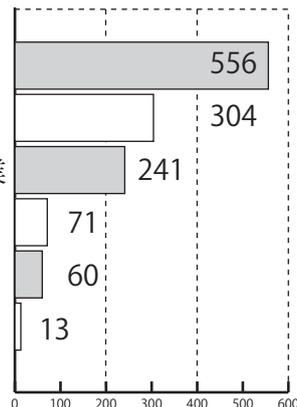
土曜日の半日が圧倒的多数（576人・70%）でした。「土曜の授業の復活」は自由回答でも多く見られ、マグネットスクールに対するイメージは、「土曜学校」と重なっているようです。

Q 2-5 「第二の学校」をどのような団体に運営してほしいですか？
(複数回答可)

●回答数 1,245 (複数回答あり)

項目	回答数
①教育関係の財団やNPOなどの非営利団体	556
②地域住民の組織	304
③教育に関心の高い企業	241
④教育系の出版社	71
⑤塾・予備校	60
⑥その他	13

- ①教育関係の財団やNPOなどの非営利団体
- ②地域住民の組織
- ③教育に関心の高い企業
- ④教育系の出版社
- ⑤塾・予備校
- ⑥その他



コメント

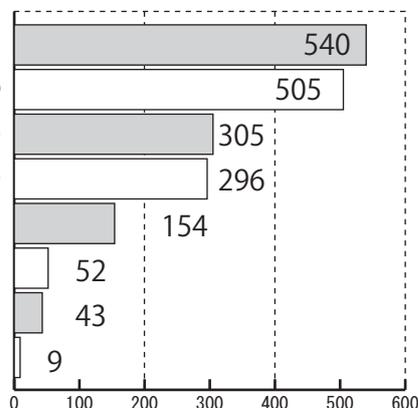
「教育関係の財団やNPOなどの非営利団体」への希望が多く（556人）、全体の67%でした。公共施設ですから、運営も第三者的な機関が求められているようです。そうしたなか、教育に関心の高い企業が、比較的高い支持（241人・29%）を得たことは注目に値します。

Q 2-6 「第二の学校」の運営にどんな条件を求めますか？
(複数回答可)

●回答数 1,904 (複数回答あり)

項目	回答数
①成績表をつけてほしい	52
②子どもの様子や態度を知らせてほしい	505
③宿題を出してほしい	43
④一定期間続けてほしい	540
⑤しつけも行なってほしい	154
⑥子どもの悩みを聞いてほしい	305
⑦事前に説明会を開いてほしい	296
⑧その他	9

- ④一定期間続けてほしい
- ②子どもの様子や態度を知らせてほしい
- ⑥子どもの悩みを聞いてほしい
- ⑦事前に説明会を開いてほしい
- ⑤しつけも行なってほしい
- ①成績表をつけてほしい
- ③宿題を出してほしい
- ⑧その他



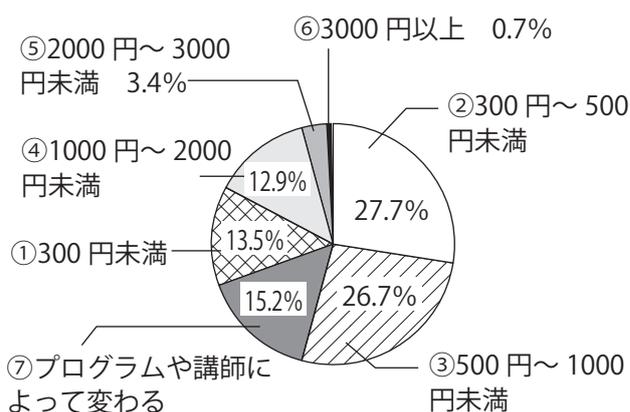
コメント

1位は「一定期間続けてほしい」(540人・65%)、次いで「子どもの様子や態度を知らせてほしい」(505人・61%)に対する希望が多く集まりました。

Q 2-7 「第二の学校」の費用負担は1回につきどのくらいが適当でしょうか？

●回答数 817 (複数回答なし)

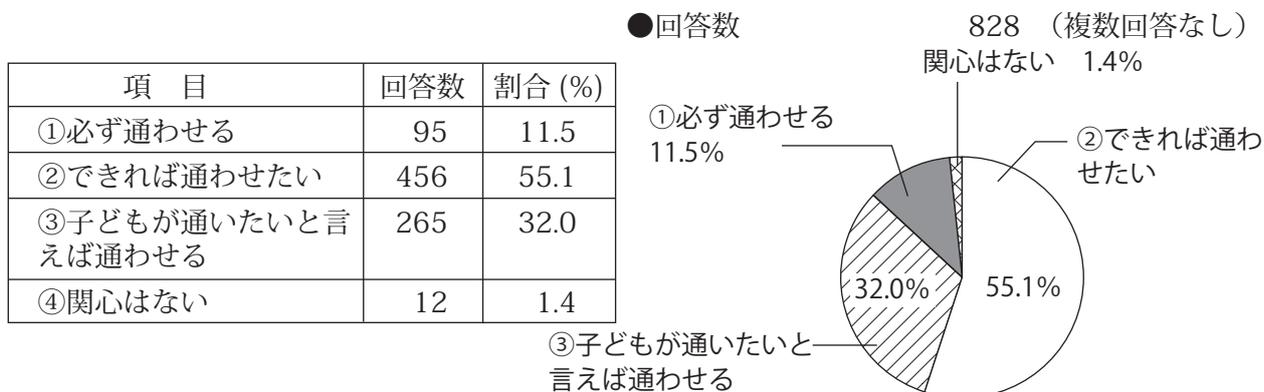
項目	回答数	割合 (%)
①300円未満	110	13.5
②300円～500円未満	226	27.7
③500円～1000円未満	218	26.7
④1000円～2000円未満	105	12.9
⑤2000円～3000円未満	28	3.4
⑥3000円以上	6	0.7
⑦プログラムや講師によって変わる	124	15.2



コメント

1位「300～500円未満」、2位「500～1000円未満」、両者で全体の半数を超えています。300円未満は13.5%と少数で、対価を払う用意があることが分かります。

Q 3-1 「第二の学校」においてバラエティに富んだ科学の実験教室を行なうとしたら、お子さまを通わせませんか？



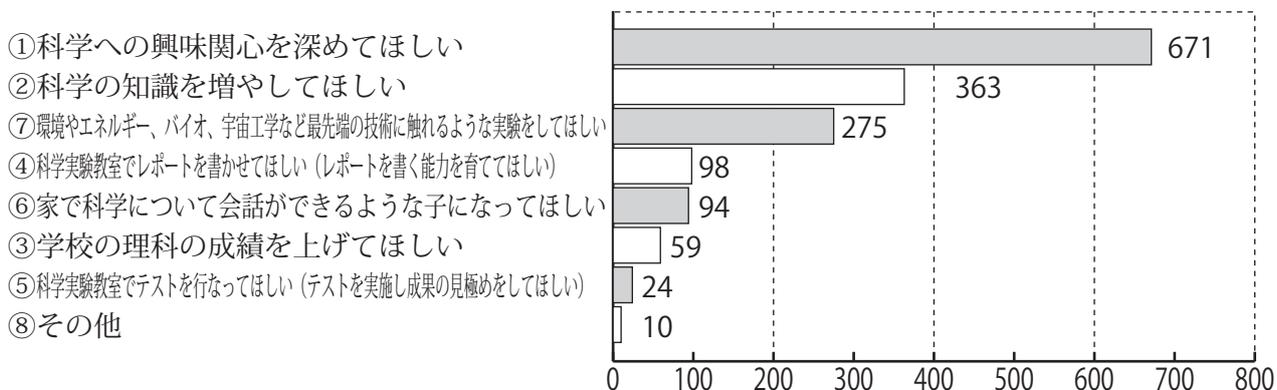
コメント

「必ず通わせる」「できれば通わせたい」合わせて67%。「子どもが通いたいと言えれば～」を合わせるとほぼ100%で、「科学実験教室」に対する関心の高さが明らかになりました。

Q 3-2 科学実験教室に何を期待しますか？
(複数回答可)

●回答数 1,594 (複数回答あり)

項目	回答数
①科学への興味関心を深めてほしい	671
②科学の知識を増やしてほしい	363
③学校の理科の成績を上げてほしい	59
④科学実験教室でレポートを書かせてほしい (レポートを書く能力を育ててほしい)	98
⑤科学実験教室でテストを行なってほしい (テストを実施し成果の見極めをしてほしい)	24
⑥家で科学について会話ができるような子になってほしい	94
⑦環境やエネルギー、バイオ、宇宙工学など最先端の技術に触れるような実験をしてほしい	275
⑧その他	10



コメント

「科学への興味関心を深めてほしい」が671人(81%)で圧倒的。次いで「科学の知識」「環境やエネルギー～」全体として教養としての知識や体験を求めていることがうかがえます。レポート、理科の成績、テストといった学校の授業をイメージさせることは少数派でした。

Q1-2の「学力の向上を～」との相関関係

学力の向上を図ってほしいを選択した人

	回答数	割合 (%)
合計	408	100
①科学への興味関心を深めてほしい	323	79.2
②科学の知識を増やしてほしい	204	50.0
③学校の理科の成績を上げてほしい	45	11.0
④科学実験教室でレポートを書かせてほしい（レポートを書く能力を育てて欲しい）	64	15.7
⑤科学実験教室でテストを行なってほしい（テストを実施し成果の見極めをして欲しい）	16	3.9
⑥家で科学について会話ができるような子になってほしい	45	11.0
⑦環境やエネルギー、バイオ、宇宙工学、など最先端の技術に触れるような実験をしてほしい	129	31.6
⑧その他	5	1.2

コメント

1-2で「学力向上を図って～」選択した回答者は、「科学の実験教室」に対し、1位「科学への興味～」、2位「科学への知識～」、3位「環境やエネルギー～」を希望、「理科の成績～」を選択した保護者は11%と低いものでした。

●調査にご協力いただいた保護者の属性（右欄数字は人数）

保護者	男性	356	保護者職業	会社員（一般社員）	163	世帯年収	300万円未満	77	
	女性	472		会社員（管理職）	72		300～400万円未満	118	
保護者年齢	25～29歳	11		会社経営・会社役員	16		400～500万円未満	123	
	30～34歳	81		会社員（契約・派遣）	19		500～600万円未満	124	
	35～39歳	233		団体職員	7		600～700万円未満	101	
	40～44歳	290		医療・福祉関係	30		700～800万円未満	93	
	45～49歳	149		農林水産業	6		800～900万円未満	88	
	50歳以上	64		公務員	30		1000万円～1500万円未満	93	
児童生徒の保護者の性別	男子	433		教職・保育士・講師	23		1500万円以上	11	
	女子	395		弁護士・会計士・税理士・行政書士などの資格職	3		家族構成	親子（2世代）	668
児童生徒の学年	小学生	低学年		135	自営業	73		親子と祖父母（3世代）	149
		中学年		186	自由業	13		その他	11
		高学年	188	パート・アルバイト	100				
	中学生	専業主婦	265						
		学生	0						
		定年退職・無職	8						

※調査対象の想定児童生徒は、現在公立の小中学校に通っている子（複数いる場合はより年長の者）

★ 保護者調査 <座談会によるヒアリング> ★

先に報告したインターネット調査の結果に対し、保護者はどのような意見・感想をもつのか、座談会形式でヒアリングを行いました。以下は、その報告になります。

ヒアリング概要

- 目的 インターネットによる保護者調査の検証
- 方法 3つのアンケート（教育委員会・保護者・企業）の調査結果を紹介した上で出席者8名による座談会（進行は学研教育総合研究所）
- 出席者 東京（台東区、大田区、杉並区、世田谷区）に在住の小中学生の子をもつ母親（6名）、及び横浜市（保土ヶ谷区、鶴見区）に在住の小中学生の子を持つ父親と母親（各1名）…全員がPTAの役員を経験
- 実施日 平成19年3月2日
- 場所 東京都内

※（ ）は発言者の居住区の略称。

1. 土曜スクールの現状（現在、子どもを通わせている学校で土曜スクールのようなものを開催しているか。開催している場合は、それに対する感想など。）
 - ・月に1～2回、土曜スクールを開催。学校を退職した元教員など地域の方に講師をお願いしている。講座は算数や国語・英会話などで、児童が自分でドリルを持参。授業のフォローアップなど、毎日の学習と関連するものならいいが、教養程度のものなら、通わせる意味はないと考えている。（台）
 - ・月に2回開催。習っていない学年の問題をやらされて子どもがやる気をなくす、講師の力量に差があり、特定の講師に人気集中してしまい、希望講座を受講できないなどの弊害がある。（台）
 - ・教室の解放はしていないが、体育館でミニバスケット、グラウンドは地域の少年野球、少年サッカーが使用している。（横保）
 - ・バスケットボール、バレーボール、野球、サッカーといった地域の少年スポーツ団体のほか、PTAが数ヶ月に一度程度、子供向けのイベントなどを開催。勉強関連の教室開放はない。（世）
 - ・地域の商店街の人などが児童に囲碁や将棋、パソコン、読み聞かせなどを教えている。（杉）
 - ・校庭開放を実施。ソフトボール、サッカー、剣道などの団体のほか、父親の会がイベントを開催。（大）
2. インターネット調査では、学校への満足度が高いというデータが出ているが、どう考えるか。
 - ・漠然と「学校についての満足度」なので、高いのであり、日常の学習、学校行事というように個々にみていけば、異なった結果が出たのではないか。（台）
 - ・学校に対しては満足であっても、個々の教師についての満足度は、相当な差がある。（大）
 - ・調査の回答者が何をもち「満足」と回答しているかわからないし、自分も漠然と「満足」と答えるだろうが、実際は学校や教育に何を求めているかよくわからないような気がする。（台）
3. 学校への改善点などの要望（学力の向上、放課後や土曜日の補習・講習の実施、いじめ対策、生徒指導の強化など）
 - ・放課後の児童の居場所がほしい。保護者会のときや兄弟のことで親が出かけなければならない

ときに、子どもの面倒をみてくれる場所があるとよい。(大)

- ・以前通っていた大阪の小学校では、学校に隣接して児童館や児童センターがあり、夕方6時ごろまで子どもを遊ばせておくことができ、ほぼすべての児童が登録をしていた。(横保)
- ・放課後や土曜日にふだんいる場所がない。仕方がないので塾に通わせている。(世)
- ・保護者会時の子どもの居場所に関連して、校庭で児童を遊ばせておくことについて、セキュリティの確保の強化をしてほしい。(台)
- ・専門のセキュリティスタッフを配置することで、教員が学習指導・生活指導に集中できる環境が整うのではないか。(台)
- ・校庭開放をしている学校でも、当番となっているのはほとんどが母親であり、池田小のような事件が起こった場合には、とても対応できない。(台)

4. マグネットスクールに関してインターネット調査では、小学校は算数・国語の補習・発展、中学校では数学・英語の補習の要望が高かったが、どう考えるか？

- ・算数(数学)や英語は、繰り返し練習しなければ身につかない教科であるので当然と考える。(台)
- ・駅前に並ぶ学習塾に、保護者のニーズが如実に現れているのではないか。(横保)
- ・中学校は英語・数学の希望が強いが、保護者の間の学力不足への危機感は強く感じる。(横保)
- ・補習の場合、授業でわからない部分を同じ先生が放課後に同じ教え方で指導しても身につくのではないか、さまざまな指導者によるさまざまな指導法が模索されるとよいのではないか。(横鶴)

5. マグネットスクールについて、教科以外では、小学生では科学実験教室や作文力向上、コンピュータ、中学生では資格、キャリア教育といった要望が多かったが、どう考えるか？

- ・学校で学べないことを学習できるとよい。私立中学受験のための勉強ではなく、今しかできないことを学ばせたい。(台)
- ・私立中学の場合、英語検定や漢字検定のための朝補習などがある。自分ではなかなか勉強をしないので、公立でもやってもらえるとありがたい。(大)
- ・公立の場合、小学校も中学校もそこまで望めないし、親も期待していないのではないか。小学校でも塾に行けば、講師が楽しく遊び感覚で教えてくれる。(杉)
- ・科学実験や環境教育を進めてほしい。学校では簡単に終わってしまうので、楽しく時間をかけて、子どもたちが体験できる授業を望む。(台)
- ・作文は専門家でないと指導が難しい。親も指導ができないのが、問題である。(台)
- ・学校と塾の往復でコミュニケーション能力を育てる場がないので、そうした場があるとよい。(横保)

6. 親が土曜スクールに求めているものは、学習指導というよりも、学校でできない体験と考えてよいのか？

- ・世の中のさまざまな人と交わり合うことが貴重な経験となるのではないか。ボーイスカウトの指導をしているが、日本ジャンボリーや世界ジャンボリーに子どもたちが参加し、そこで世界観を変え、その後にさらに勉強するというケースを見てきている。(横鶴)
- ・ふだんできないことを子どもが体験することで、「自分はこれが好きだったんだ」という、子ども自身の発見があるのではないか。(台)
- ・学校や家庭でできない体験ができればよい。講師をお願いするだけでなく、親も参加して子どもと一緒に学べるものがあったらよいのではないか。(台)

- ・杉並区の民間校長の公立中学校では、親子での体験を取り入れ、学校選択制のなかで、高い人気を集めている。(杉)

7. どんな人に講師になってもらいたいと考えるか？

- ・年配の教員できちんと宿題を出してくれず、学習習慣が身につかなかった経験があるので、指導はパワーがある若い世代の人にやってほしい。(世)
- ・講師には子どもの気持ちのわかる若い世代にやってほしい。現在、小5の子どものサッカークラブに入っているが、指導者が地域の大学生なので非常に関係がうまくいっている。(杉)
- ・学校での授業がつまらなく感じている子どもにとって、放課後に教えてくれる人が同じ指導者では意欲や興味がわいてこないのではないか。(台)
- ・算数が好きでなかった娘が無料の外部の教育機関（区の教育委員会の運営？）でまったく違う角度から算数を学び、算数好きになった。別の角度から教えてくれるのは非常に有効なことだと思う。(台)
- ・作文など文章の書き方は本来、保護者が教えるものかも知れないが、現実には指導ができないので専門家に教えてもらいたい。(横保)

8. 1回300円～1000円という金額設定について

- ・1回5千円、2回で8千円などという科学教室があるが、金額に見合う内容か不安があり、参加させられない。1回300～1000円程度だと「家でゲームをさせているよりはよい」程度の考えで、気軽に参加させることができる。(世)
- ・給食費の不払い問題に象徴されるように、子どもは参加したいが、保護者がお金を出せないといい事態になると困る。(台)
- ・補助金などの制度があるとよい。(横鶴)

〈座談会のまとめ〉

マグネットスクールに対する保護者の期待値は高い（特に学校教育で得られない体験や経験など）。塾以外の子どもの居場所としてのニーズもある。保護者が塾に行かせたくて通わせているケースばかりでなく、子どもの面倒をずっと見ているわけにはいかないので、塾に通わせているという面もある。

また、講師には外部の専門家やパワーがある若い世代を希望する声大きい。学校教育の延長ではなく、外部の人材・若い人・専門家による別の視点からの指導や、子どもの目線に立った指導を望んでいる。

一方で、「学校の勉強だけでは不十分ではないか」という不安は多くの保護者が抱いており、それが通塾という行動に結びついている現実がある。学力の補強は塾で行うという保護者の意識が根強く、マグネットスクールに学習以外の経験・体験を求める背景になっているとも考えられる。すでにある学習塾という「居場所」との棲み分けも課題のひとつといえる。このほか、児童生徒の安全管理やマグネットスクールで生じた子供同士のトラブルが学校に持ち込まれたときに誰が修復していくのかといった運営上の問題についても示唆的な発言があった。

第3節 企業調査の結果

総括

事業実施協力機関である、社団法人日本教育工学振興会（JAPET）の会員企業 183 社を対象に郵送によるアンケート調査を実施し、63 社から回答を得ました。

本調査の結果から、平日の放課後や土曜日（日曜日）の学校施設で、自社のノウハウや人材を活用した講座の開設、教室運営等の事業活動を自治体（教育委員会）からの委託を受けて有償で実施することに対する企業の関心度は非常に高いことが分かりました。

提供可能な教育サービスの内容も、コンピュータ教育、算数・国語の教科指導、科学教育、英語・英会話、読書指導、環境教育など、多岐にわたる回答が得られました。また、使用したい学校施設に関しても、コンピュータ教室を筆頭に、普通教室（一般教室）、視聴覚室、理科室、語学演習室（LL 教室）など、多岐にわたる利用ニーズの存在が確認できました。

人材活用面では、定年・再雇用人材の活用が、正社員に次いで多く、改正高齢者雇用安定法などの社会背景が伺える結果となりました。

予算のあり方については、自治体による予算措置を求める意見が最も多く、予算の裏付けの重要性を改めて感じさせる結果となりました。

児童生徒の安全管理、学校施設の管理については、教育委員会や教職員の責任で行って欲しいとの回答が最も多く、この課題を解決することが、企業との協働を推進する上で重要であることが分かりました。

以上、調査全体を通して、企業の前向きな姿勢が確認できたと同時に、民間導入を推進する際に解決すべき課題も明らかになりました。

各論

各質問項目ごとに記載しました。

Q 1

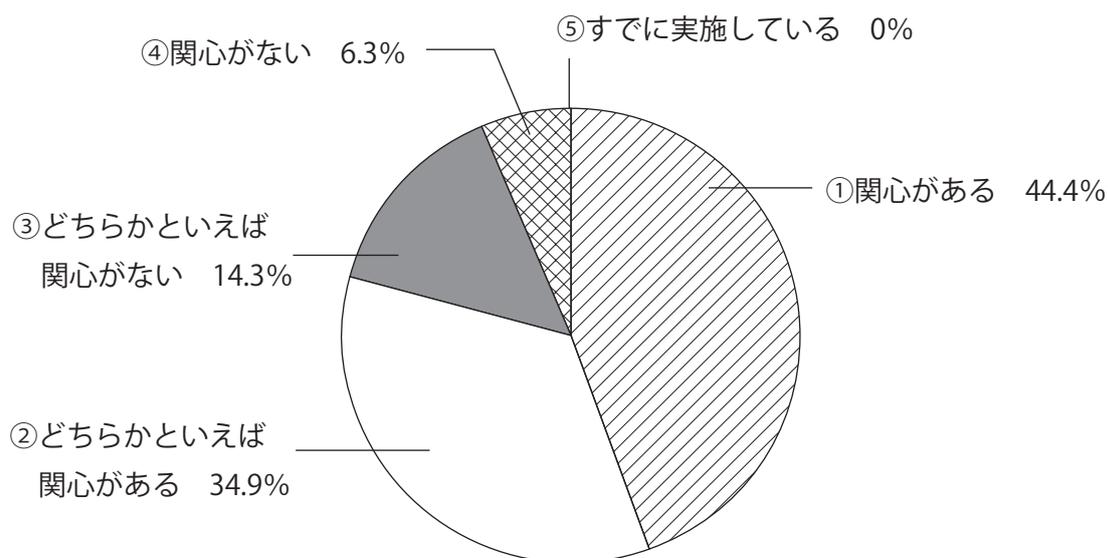
平日の放課後や土曜日（日曜日）の学校施設で、御社のノウハウや人材を活用した講座の開設、教室運営等の教育サービスを、期間を定め継続的に実施することに対する関心度についてお聞かせください。

●回答数

63

（複数回答なし）

項目	回答数	割合（%）
①関心がある	28	44.4
②どちらかといえば関心がある	22	34.9
③どちらかといえば関心がない	9	14.3
④関心がない	4	6.3
⑤すでに実施している	0	0.0



コメント

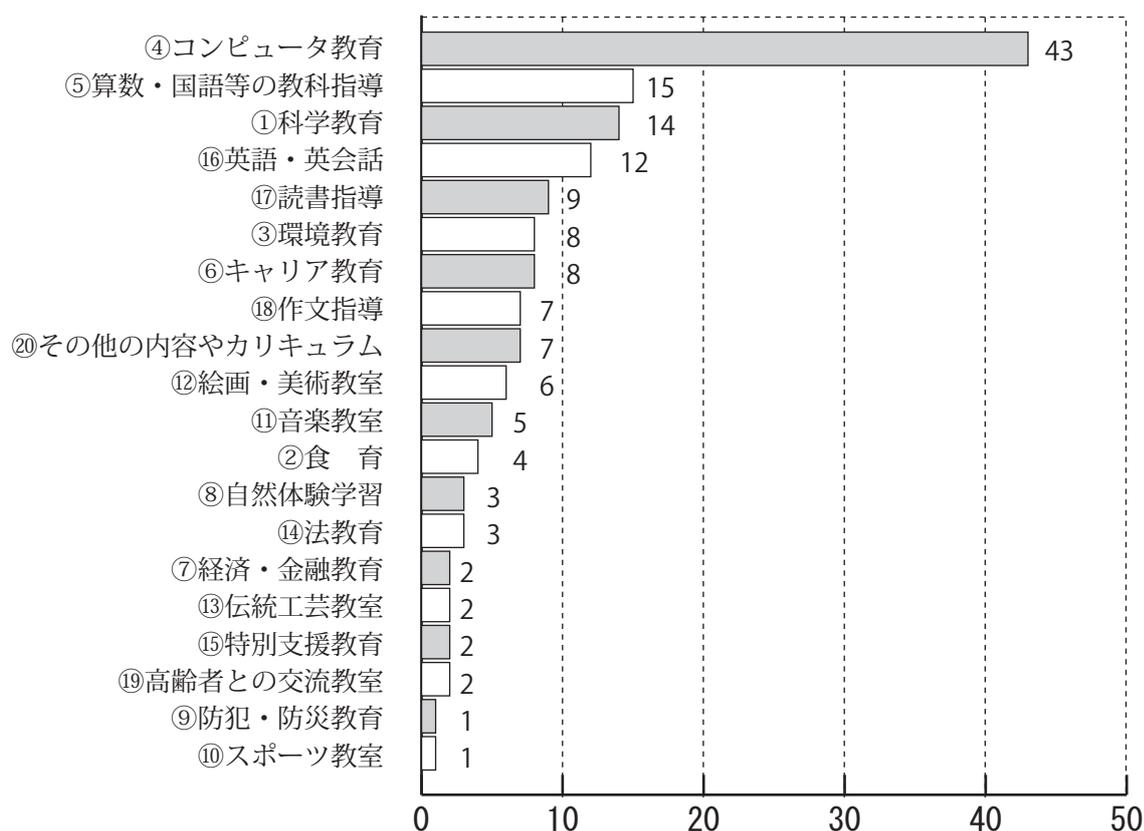
「関心がある」と「どちらかといえば関心がある」の合計は80%であり、（社）日本教育工学振興会会員企業の当該分野に対する関心度は非常に高い。この傾向は一般企業にも言えるものと思われる。

Q 2

御社のノウハウや人材を活用した教育サービスを、期間を定め継続的に実施するとしたら、どのような内容が考えられますか。(複数回答可)

●回答数 154 (複数回答あり)

項目	回答数	項目	回答数
①科学教育	14	⑪音楽教室	5
②食育	4	⑫絵画・美術教室	6
③環境教育	8	⑬伝統工芸教室	2
④コンピュータ教育	43	⑭法教育	3
⑤算数・国語等の教科指導	15	⑮特別支援教育	2
⑥キャリア教育	8	⑯英語・英会話	12
⑦経済・金融教育	2	⑰読書指導	9
⑧自然体験学習	3	⑱作文指導	7
⑨防犯・防災教育	1	⑲高齢者との交流教室	2
⑩スポーツ教室	1	⑳その他の内容やカリキュラム	7



コメント

(社)日本教育工学振興会の会員企業であるという特性から、「コンピュータ教育」が第1位となったが、第2位以下は、教材教具メーカー、視聴覚機器メーカー、コンピュータハードメーカー、コンピュータソフトメーカーなど、(社)日本教育工学振興会 会員企業が関わる事業分野の多様性を反映する結果となった。

その他の意見として、社会科等の指導、コンピュータネットワーク教育、ユニバーサルデザインに関する体験型授業、電気・機械、ビジネスのしくみ、デジタルコンテンツデザイン、メディア表現活動等が要望されている。

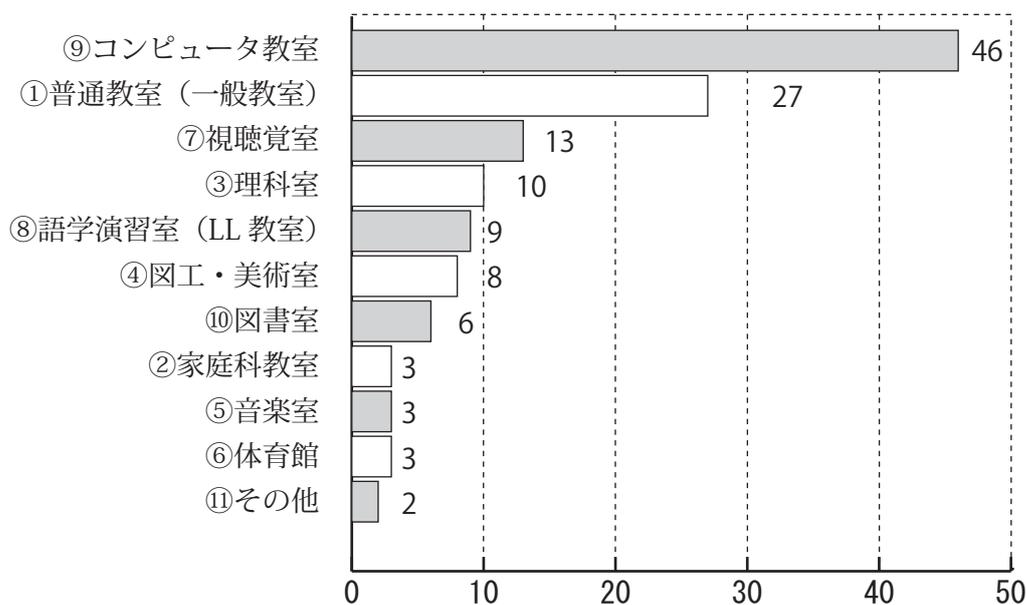
Q 3

その際に使用したい学校施設をお聞かせください。(複数回答可)

●回答数

130 (複数回答あり)

項目	回答数
①普通教室 (一般教室)	27
②家庭科教室	3
③理科室	10
④図工・美術室	8
⑤音楽室	3
⑥体育館	3
⑦視聴覚室	13
⑧語学演習室 (LL 教室)	9
⑨コンピュータ教室	46
⑩図書室	6
⑪その他	2



コメント

Q2の結果を反映し、コンピュータ教室の利用ニーズが高い結果となったが、視聴覚室や理科室といった特別教室の利用ニーズも高く、多様な施設利用に期待する意見が多いことがうかがえる。その他として、学校の屋上も要望されている。



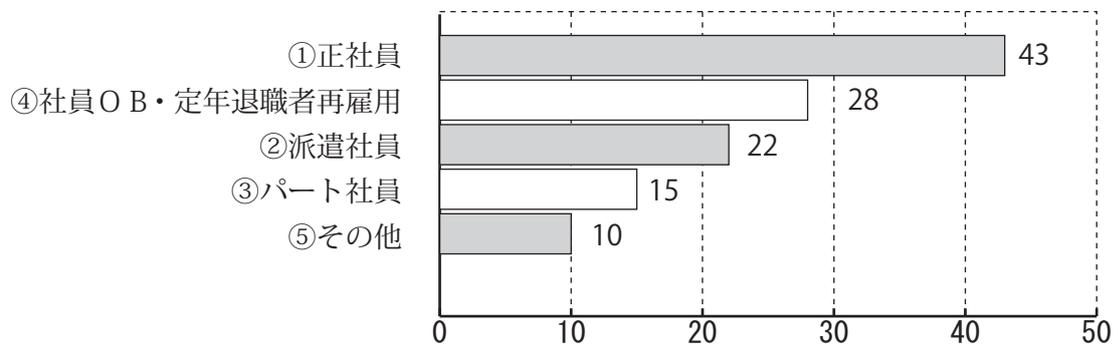
4

その際に活用したい人材についてお聞かせください。(複数回答可)

●回答数

118 (複数回答あり)

項目	回答数
①正社員	43
②派遣社員	22
③パート社員	15
④社員OB・定年退職者再雇用	28
⑤その他	10



コメント

正社員が第1位となったが、改正高年齢者雇用安定法成立などを背景に、OBや定年・再雇用人材の活用に期待する企業も多い。その他として、自社の教育研究所に登録されている講師陣、パソコンインストラクター、特別教員、学生アルバイト、関連学校法人職員、講師、関係ジャンルでフリーで活躍している人等々の人材も要望されている。



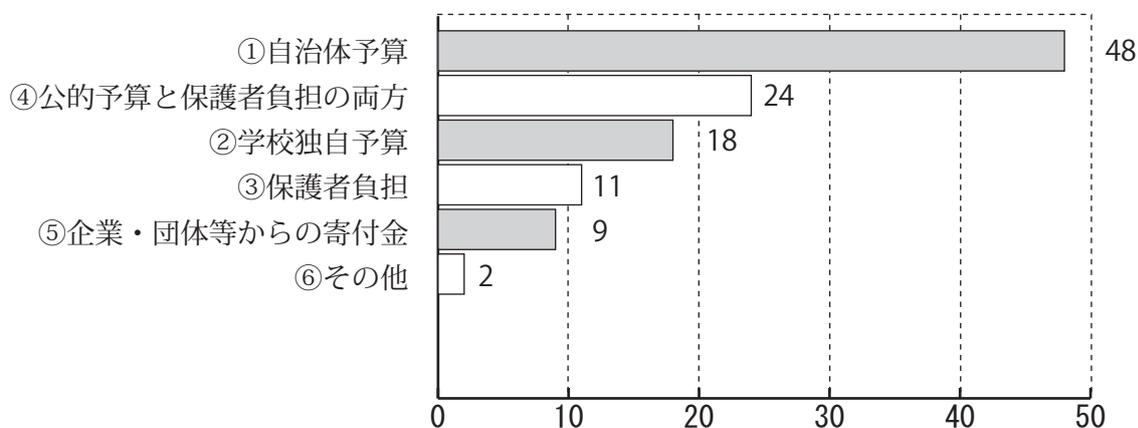
5

委託を受ける際の望ましい予算のあり方についてお聞かせください。
(複数回答可)

●回答数

112 (複数回答あり)

項目	回答数
①自治体予算	48
②学校独自予算	18
③保護者負担	11
④公的予算と保護者負担の両方	24
⑤企業・団体等からの寄付金	9
⑥その他	2



コメント

自治体による予算措置を求める意見が最も多いが、受益者としての保護者負担、学校独自負担を求める意見も多い。

Q 6

実施時間内における児童生徒の安全管理に関するお考えをお聞かせください。

●回答数

60（複数回答なし）

Q 7

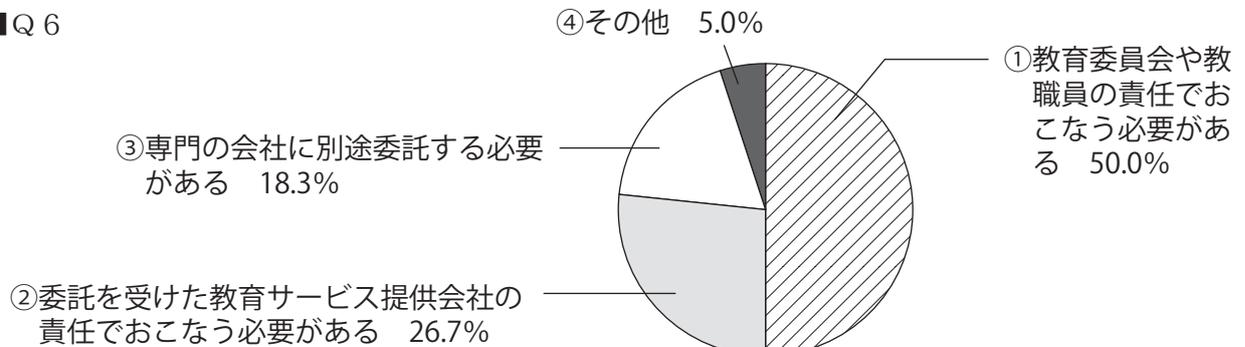
実施時間内における学校施設の管理（設備・備品、電源使用等を含む）に関するお考えをお聞かせください。

●回答数

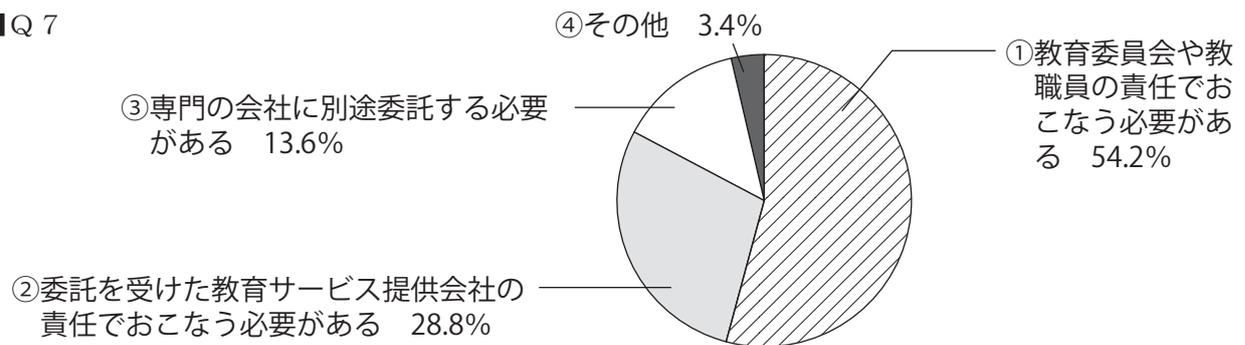
59（複数回答なし）

項目	Q 6 回答数	Q 7 回答数
①教育委員会や教職員の責任でおこなう必要がある。	30	32
②委託を受けた教育サービス提供会社の責任でおこなう必要がある。	16	17
③専門の会社に別途委託する必要がある。	11	8
④その他	3	2

■ Q 6



■ Q 7



コメント

児童生徒の安全管理、学校施設の管理については、教育委員会や教職員に期待する意見が多い。企業にとって、児童生徒の安全管理、学校施設の管理面の負担が大きいかうかがえる。

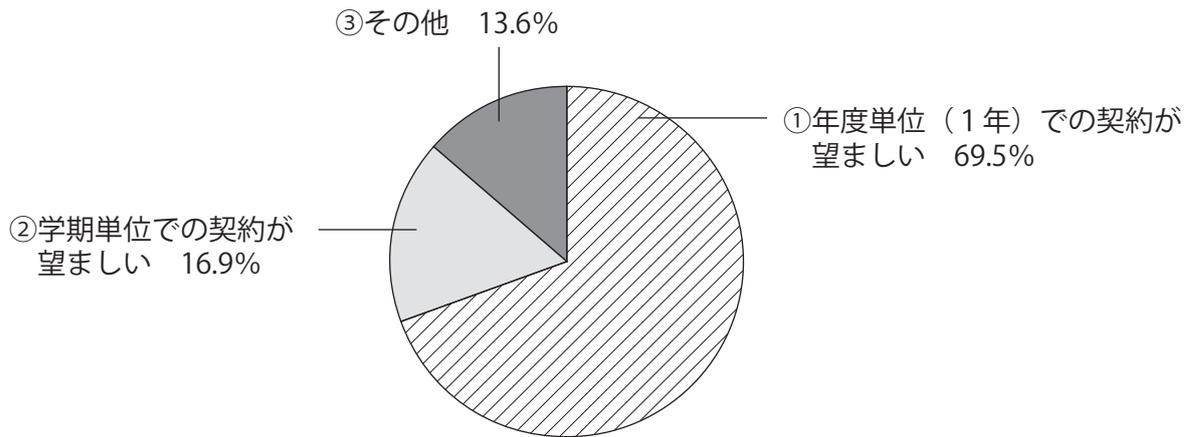
Q 8

委託を受ける際の望ましい契約期間についてお聞かせください。

●回答数

59（複数回答なし）

項目	回答数	割合（%）
①年度単位（1年）での契約が望ましい。	41	69.5
②学期単位での契約が望ましい。	10	16.9
③その他	8	13.6



コメント

年度単位での契約を希望する意見が多い。事業の継続性や収益の安定性を確保する上で、企業にとって、必要な契約単位であると推察される。その他として、下記の意見も寄せられた。

- ・お客様の要望に合わせる事が第一。
- ・教育効果が出れば、短期でも構わないと思う。
- ・3年～5年が望ましい。
- ・プロジェクト単位での契約が望ましい。
- ・随時、短期集中型が現実的と思われます。
- ・契約期間については特にこだわりはない。

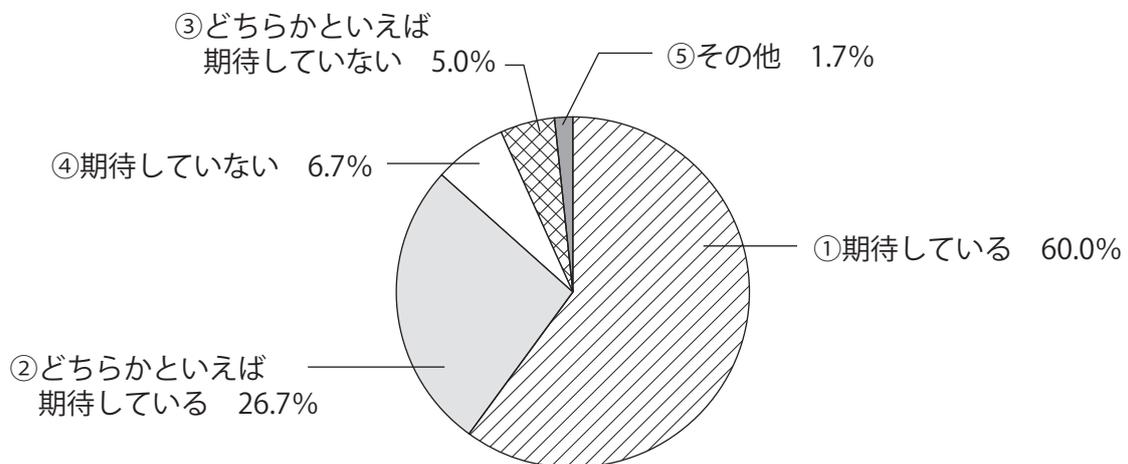
Q 9

平日の放課後、土曜日（日曜日）の学校施設の活用には、教育委員会、学校、保護者、公益法人、民間企業等の「協働」が求められていますが、「協働」の推進役として、社団法人日本教育工学振興会（JAPET）のような公益法人の役割に期待していますか。

●回答数

60（複数回答なし）

項目	回答数	割合（％）
①期待している	36	60.0
②どちらかといえば期待している	16	26.7
③どちらかといえば期待していない	3	5.0
④期待していない	4	6.7
⑤その他	1	1.7



コメント

「期待している」と「どちらかといえば期待している」の合計は86%であり、学校現場と企業を繋ぐ架け橋として、公益法人に期待する意見が多い。

資料編

委託要綱／アンケート調査用紙／

協力教育委員会・企業等

1. 新教育システム開発プログラム 実施委託要綱

<p style="text-align: center;">新教育システム開発プログラム 実施委託要綱</p> <p style="text-align: right;">平成18年4月3日 文部科学省初等中等教育局長決定 平成18年9月22日改訂 平成19年1月16日改訂</p> <p>1. 基本事項</p> <p>1-1 趣 旨</p> <p>中央教育審議会の答申等で提言されたような義務教育改革のアイデアを、将来の制度改正も見据えて実際にモデル執行し、新たなシステム導入の可能性の検証を行うことを目的とする。</p> <p>このため、国（文部科学省）が、新たな教育システムの執行や効果の測定を行うため、有識者や学校、民間教育事業者等から構成される研究グループに対して調査研究の委託を行う。</p> <p>1-2 委託先</p> <p>以下のいずれかの主体に対して委託を行う。</p> <p>①本事業を実施するための実施委員会 （地方公共団体、学校法人、株式会社、特定非営利活動法人、独立行政法人等の法人及び有識者等の個人から構成される任意の団体。この場合、代表者たる法人又は有識者を定めなければならない。）</p> <p>②地方公共団体、学校法人、株式会社、特定非営利活動法人、独立行政法人等の法人</p> <p>1-3 委託期間</p> <p>本事業の委託期間は、委託を受けた日から同年度の当該年度末日までとする。</p> <p>1-4 事業の実施体制</p> <p>(1) 実施委員会 ・研究テーマ別に、有識者、学校、教育委員会や民間教育事業の関係者等から構成される実施委員会を置く。 ・実施委員会は、研究テーマの具体的な実施方法等の検討、調査研究の進行管理、実施協力機関の指定・指示、教育効果の検証等の実施を行う。</p> <p>(2) 実施協力機関</p>	<p>・（1）で定める実施委員会は、事業の実施のために必要な学校等の実施協力機関を指定する。 ・実施協力機関は、実施委員会の指示に基づき、調査研究の実施を行う。</p> <p>1-5 委託のテーマ</p> <p>・受託者は、以下のテーマの中から一つを選び、研究内容を定める。</p> <table border="1"><tr><td>1. 学校運営と教育条件整備（リソース）</td></tr><tr><td>2. 学校運営の裁量拡大（権限・責任）</td></tr><tr><td>3. 地域に開かれた学校運営（多様な主体）</td></tr><tr><td>4. 新しいタイプの自律的な学校運営（教育行財政）</td></tr></table> <p>2. 委託手続</p> <p>2-1 委託手続</p> <p>(1) 委託を受けようとする者は、事業計画書を文部科学省に提出する。</p> <p>(2) 文部科学省は、（1）により提出された事業計画書等の内容を検討し、第三者有識者会議である「ステアリング・コミッティー」の意見を聴取した上で、適切な計画と認める場合は、事業実施の委託を受けようとする者に対して事業を委託する。</p> <p>(3) 本事業の実施に当たり、教育課程の基礎によらない教育課程の編成及び実施を希望する小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼稚園（以下「学校」という。）の管理機関（国立学校にあっては当該学校を設置する国立大学法人、公立学校にあっては当該学校を所管する教育委員会、私立学校にあっては当該学校を設置する学校法人をいう。以下本項において同じ。）または実施委員会（学校の管理機関を構成員に含む実施委員会に限る。）が教育研究開発実施要項に基づく研究開発に関する手続を行う場合は、当該手続に必要な提出書類を本事業の事業実施計画書と併せて本事業の担当課に提出することができる。</p> <p>なお、研究開発に関する審査及び研究開発の実績の評価等は、本事業の手続きとは別に、教育研究開発実施要項に従い、これに関する事務は研究開発学校制度所管課が行う。</p> <p>2-2 委託経費等</p> <p>(1) 文部科学省は、事業計画の規模・内容等を勘案し、予算の範囲内で事業に要する経費を、委託費として支出する。</p> <p>(2) 本事業のうち学校規模最適化をテーマとした調査研究を行う実施委員会（都道府県</p>	1. 学校運営と教育条件整備（リソース）	2. 学校運営の裁量拡大（権限・責任）	3. 地域に開かれた学校運営（多様な主体）	4. 新しいタイプの自律的な学校運営（教育行財政）
1. 学校運営と教育条件整備（リソース）					
2. 学校運営の裁量拡大（権限・責任）					
3. 地域に開かれた学校運営（多様な主体）					
4. 新しいタイプの自律的な学校運営（教育行財政）					

教育委員会、市町村教育委員会を構成員に含む実施委員会に限る。)が、当該調査研究の実践の場である公立の義務教育諸学校において教職員定数の追加措置を必要とする場合、文部科学省は、その必要性を審査の上、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第15条第4号に基づき、所要の教職員定数を加配するものとする。

その際、当該公立義務教育諸学校の教職員の任命権を有する都道府県教育委員会が、教職員定数の加配に関して必要な書類を文部科学省に提出するものとする。

3. 事業計画の変更等

3-1 事業計画の変更

実施委員会が本事業の事業計画を変更する場合、又は所要経費の費目(人件費等)の流用をする場合はあらかじめ文部科学省に計画変更を申請し、承認を得なければならない。

ただし、増減する額が経費区分毎に配分された経費の30%又は30万円のいずれか高い額を超えない場合を除く(人件費への流用増の場合は、この限りでない。)

3-2 代表者・所在地の変更、事業継続が不可能な場合の手続き

代表者及び所在地等を変更する場合及び事業の継続が不可能になった場合等は、速やかに文部科学省初等中等教育局財務課へ連絡し、指示を受けること。

4. 再委託

4-1 再委託の範囲

委託事業のうち、その内容が第三者に委託することが事業の実施に合理的であると実施委員会が認めるものは、第三者に再委託を行うことができる。

ただし、委託業務の全部を再委託することはできず、また、再委託業務は、委託業務の内容の範囲を超えることはできない。

4-2 再委託の手続き

(1) 実施委員会は、再委託を行うとする場合は、再委託に関する事項及び履行体制に関する事項を記載した書類を、再委託を行う前に文部科学省に提出し、承認を得なければならない。再委託の相手方の変更等を行う場合も、再委託に関する事項及び履行体制に関する事項を記載した書類を事前に文部科学省に提出し、文部科学省の承認を得なければならない。

(2) 再委託する場合の事務手続き等は、本事業に準ずることとし、同様の手続きを再委託先との間でとることとする。

5. 委託の解除等

5-1 委託の解除、委託金の返還

文部科学省は、実施委員会が委託要綱等に違反したとき、又は委託事業の遂行が困難であると認めた時は、委託の解除や経費の全部又は一部の返納を求めることができる。

6. 事業終了後の報告等

6-1 事業実績の報告

実施委員会は、事業が終了したとき(5で規定する委託の解除の場合を含む)は、事業が終了した日から20日又は委託を受けた期間の属する年度の3月31日のいずれか早い日までに、実績報告書及び収支精算書を文部科学省に提出するものとする。

6-2 委託費の額の確定

(1) 文部科学省は、6-1により提出された実績報告書及び収支精算書の内容について、検査及び必要に応じて現地調査等を行い、その内容が適正であると認めるときは、委託費の額を確定し、実施委員会に対して通知するものとする。

(2) (1)の確定額は、事業に要した実支出額と委託契約額のいずれか低い額とする。

6-3 書類の保存

(1) 実施委員会は、委託金に係る収入及び支出を明らかにする帳簿を備え、収入及び支出の事実を明らかにした領収書その他関係証拠書類とともに、本事業を実施した翌年度から5年間整理保存しておくものとする。

(2) 実施委員会は、(1)で定める書類につき、文部科学省の請求があったときは、当該書類を提出しなければならない。

6-4 表示

受託者は、本研究による報告書等の成果物には、「この調査研究は、文部科学省の新教育システム開発プログラムの委託を受けて行ったものである」との表示をしなければならない。

7. 権利関係

7-1 本事業により発生した権利

実施委員会は、本事業により発生した権利(7-2で規定する権利を除く)がある場合には、本事業完了後速やかに文部科学省に帰属させるものとする。

7-2 著作権

(1) 本事業の実施により受託者が作成したパンフレット・資料・報告書等これらに類するものの著作権は、受託者に帰属するものとする。

(2) (1)の規定にかかわらず、文部科学省が必要と認めたときは、受託者は文部科学省が無償で使用することを許諾するものとする。

(3) 受託者は、契約の履行の目的物が著作物に該当する場合において、文部科学省が当該著作物の利用目的の実現のためにその内容を改変しようとするときは、その改変に同意するものとする。また、文部科学省は、契約の履行の目的物が著作物に該当しない場合には、当該契約の履行の目的物の内容を受託者の承諾なく自由に改変することができる。

8. その他

8-1 文部科学省の是正措置等

(1) 文部科学省は、実施委員会における事業の実施が当該趣旨に反すると認められる場合は、必要な是正措置を講ずるよう求める。

(2) 文部科学省は、委託事業の実施に当たり実施委員会に対して必要な指導・助言を行うとともに、その効果的な運営を図るため協力する。

(3) 文部科学省は、必要に応じて本事業の実施状況及び経理状況について実態調査を行うことができる。また、実施委員会は、文部科学省の求めがあった場合は、本事業に関して必要な書類を提出しなければならない。

8-2 定めのない事項

この要綱に定めのないもののほか、本事業の実施に関し必要な事項は別に定める。

9. 附則

9-1 改訂した実施委託要綱の施行期日等

この実施委託要綱は、平成19年1月16日から施行する。

①教育委員会を対象にしたもの

平成18年度文部科学省「新教育システム開発プログラム」委託事業
 民間導入による平日の放課後、土曜日（日曜日）
 の学校施設を活用した教育活動調査

調査用紙

平成18年11月

○貴教育委員会のデータ

ご記入をお願いします。

貴教育委員会名	教育委員会
貴教育委員会の住所	_____
貴教育委員会の連絡先	_____
電話:	_____
FAX:	_____
E-mail:	_____
記入者のご氏名:	_____
記入者の担当部署:	生涯学習(社会教育)部
(*どちらか一方に記入を)	担当課: _____ 課
管内の小学校数	_____ 校
管内の中学校数	_____ 校
	総学級数 _____ 級
	児童数 _____ 名
	総学級数 _____ 級
	生徒数 _____ 名

○この調査についての問い合わせ先

株式会社 学習研究社 学研教育総合研究所 まで
 (調査協力: 社団法人 日本教育工学振興会)

145-8502

東京都大田区上池台 4-40-5

TEL: 03-3726-8356 FAX: 03-3726-8463

2. アンケート調査用紙

教育委員会 調査

貴教育委員会管内の小、中学校で民間人及び企業が行っている『講座・学習(教育課程外の授業)』についてお尋ねいたします。

1. ここでは『民間人や企業による講座・学習(教育課程外の授業)』とは民間人及び企業のゲスト・ティチャーや出前講座、その道の達人の講座等々を総称して表現させていただきます。(以下、『民間人や企業による講座・学習』と表記します。)

1-1. 貴教育委員会管内の小、中学校では『民間人や企業による講座・学習』を受け入れてい
 ますか?

①. 受け入れている (A または B を選んで回答してください。)

A. すべての小学校、中学校受け入れている

B. 限られた学校で受け入れている

受け入れている官内の小学校数 _____ 校

受け入れている管内の中学校数 _____ 校

②. 受け入れていない

③. 検討中

④. 考えていない

⑤. その他 (具体的に記入ください)

1-2. 『民間人や企業による講座・学習』を受け入れることについては地域や民間人及び各企
 業との『協働』が欠かせませんが・・・

民間人及び各企業にお願したいことについてお尋ねいたします。(複数回答可)

①. 『民間人や企業による講座・学習』の事前告知を企業として徹底してほしい。

②. 教材費を無料にしてほしい。

③. 『民間人や企業による講座・学習』の事前打ち合わせを綿密に行って欲しい。

④. 限られた学校だけでなく、すべての学校にも『民間人や企業による講座・学
 習』を行って欲しい。

⑤. 『民間人や企業による講座・学習』の効果(民間人、企業としての)を知りたい。

⑥. ICT教材を活用して欲しい。

⑦. 児童、生徒の下校時に学校まで迎えに来ていただきたい。

⑧. 『民間人や企業による講座・学習』の講師を紹介及び探して頂いている。

⑨. 『民間人や企業による講座・学習』の助手をお願いしている。

⑩. その他 (具体的に記入ください)

(1/3)

1-3. 『民間人や企業による講座・学習』の講座になっていることについてお尋ねいたします。
 (具体的に記入ください。)

2. 「1-1-①で受け入れられている」と回答された貴教育委員会及び予定をされている貴教育委員会にお尋ね致します。

仮に通常の授業以外に放課後、または毎月第一土曜日(日曜日)とか第三土曜日(日曜日)に企業が継続的に時間や期間を決めて『民間人や企業による講座・学習』を行うこととして、下記の課題についてお尋ね致します。

・番号に○印を付けてください。

2-1. 貴教育委員会では、どのような『地域自立型の実体験学習学校』の講座を希望されていますでしょうか。(複数回答可)

- ①. 科学教育・科学実験教室
- ②. 食育
- ③. 環境教育
- ④. コンピュータ教育
- ⑤. 特に算数・国語等の教科に関する指導
- ⑥. キャリア教育
- ⑦. 経済・金融教育
- ⑧. 自然体験学習
- ⑨. 防災教育
- ⑩. スポーツ教室
- ⑪. 音楽教室
- ⑫. 絵画・美術教室
- ⑬. 伝統工芸教室
- ⑭. 法教育
- ⑮. 特別支援教育 (LD, ADHD 等軽度障がい児童・生徒への対応)
- ⑯. その他 (具体的に教育又は教室名を下記にご記入してください。)

(2/3)

2-2 貴教育委員会では、管内で『地域自立型の実体験学習学校』と同様な『民間人や企業による講座・学習』を行っているすべての学校 (A.を選んでください。)

または限られた学校でしょうか (B.に学校名を記入してください。) 分かる範囲で結構です。教えてください。

- A. すべての学校で行なっている。
- B. 限られて学校で行なっている。(分る範囲で、学校名を記入してください。)
- ①. _____
 - ②. _____
 - ③. _____
 - ④. _____
 - ⑤. _____
 - ⑥. _____
 - ⑦. _____
 - ⑧. _____
 - ⑨. _____
 - ⑩. _____
 - ⑪. _____
 - ⑫. _____
 - ⑬. _____
 - ⑭. _____
 - ⑮. _____
 - ⑯. _____
 - ⑰. _____
 - ⑱. _____
 - ⑲. _____
 - ⑳. _____

* 20校以上ございましたら、下記の余白にご記入ください。

2-3 上記 2-2.での『地域自立型の実体験学習学校』と同様な『民間人や企業による講座・学習』を行っている 企業名及び団体を具体的に分る範囲で記入ください。

- ①. _____
- ②. _____
- ③. _____
- ④. _____
- ⑤. _____
- ⑥. _____
- ⑦. _____
- ⑧. _____
- ⑨. _____
- ⑩. _____
- ⑪. _____
- ⑫. _____

2-4. 上記 2-1.で①. 科学教育・科学実験教室 を選ばれた貴教育委員会にお尋ね致します。

A. 具体的に科学教育・科学実験教室を行っている学校名、企業名を分る範囲で教えてください。

- 学校名 ①. _____ ②. _____ ③. _____
- 企業名 ①. _____ ②. _____ ③. _____

B. 毎月の講座数(時間数) _____ 時間程度

C. 使用されている教材費の負担についてお尋ね致します。

- ①. 市費 (公費) で
- ②. 授業 (PTA 費他) で
- ③. 企業からの持参で
- ④. その他 (具体的に記入ください。)

● アンケート調査に、ご協力をいただき、どうも、ありがとうございました。
 (3/3)

②保護者を対象にしたもの

保護者を対象とした調査は、下記のようにインターネットによる Web アンケートとして行った。内容は、以下の通りである。また、回答者の属性については、p.59 のような質問項目を設けて調査を行った。

▼Web アンケート画面（以下、Web 画面は省略。アンケート内容については、このページの右側から掲載した。）

放課後、土曜日(日曜日)の学校施設を利用した「第二の学校」に関するネットによるアンケート調査

Part1. 現在の公立の小中学校について

Q1- 現在、お子さまが勤めている小・中学校への満足度に関し、該当するものに記をつけてください。
 1 ※公立の小・中学校に通う学年の高い方のお子様についてお答えください。

学校への満足度	おおいに満足	満足	やや満足	やや不満足	不満足	おおいに不満足
	<input type="radio"/>					

Q1- 2 今のご回答の内容にかかわらず、今の小・中学校において改善すべき点があれば、下記の中からお選びください。(複数回答可)

学力の向上を図ってほしい

いじめ対策など生徒指導に力を入れてほしい

先生が多忙なので負担を減らしてほしい

学校長のリーダーシップを強めてほしい

学校の情報を保護者や地域にもっと公開してほしい

学校施設を地域にもっと開放してほしい

学校に外部の人材なども取り入れてほしい

放課後や土日も、希望する子どもは学校で学べるようにしてほしい

その他

Q1- 3 小・中学校で行なわれる下記の様な活動に対し、どの程度参加していますか？

	必ず参加する	どちらかといえば参加する	どちらかといえば参加しない	全く参加しない
PTA活動	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
授業参観日	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

放課後、土曜日(日曜日)の学校施設を利用した「第二の学校」に関するネットによるアンケート調査

現在お子さまが通われている学校に満足していますか？ いま、公立の小中学校にはさまざまな課題があります。そこで現在の学校施設を活用して、放課後や土曜日(日曜日)に、民間の専門家などが教える新たな学びの場としての「第二の学校」をつくり、お子さまを通じてみてはいかがでしょうか？ こうしたアイデアについて、みなさんの率直なご意見をお願いします。

Part1. 現在の公立の小中学校について

1-1 現在、お子さまが通われている学校への満足度に関し、該当するものに記をつけてください。

学校への満足度	おおいに満足	満足	やや満足	やや不満足	不満足	おおいに不満足
	1	2	3	4	5	6

1-2 今の学校において、まず何を改善してほしいですか？ (複数回答可)

- 学力の向上を図ってほしい
- いじめ対策など生徒指導に力を入れてほしい
- 先生が多忙なので負担を減らしてほしい
- 学校長のリーダーシップを強めてほしい
- 学校の情報を保護者や地域にもっと公開してほしい
- 学校施設を地域にもっと開放してほしい
- 学校に外部の人材なども取り入れてほしい
- 放課後や土日も、希望する子どもは学校で学べるようにしてほしい
- 学校で大人も学べるようにしてほしい
- その他

1-3 学校で行なわれる下記の様な活動に対し、どの程度参加していますか？

	必ず参加する	よく参加する	時々参加する	あまり参加しない	全く参加しない
① PTA活動	1	2	3	4	5
② 授業参観日	1	2	3	4	5
③ 授業の一般公開	1	2	3	4	5
④ 運動会や文化祭などの行事	1	2	3	4	5
⑤ 授業のサポートや補習などの行事	1	2	3	4	5
⑥ スポーツ立派、コンピュータなどが教えられること協力	1	2	3	4	5
⑦ いじめや暴力などをなくすための活動	1	2	3	4	5
⑧ 地元での職業体験など地域と一体となった活動	1	2	3	4	5
⑨ 通学路の安全に対する運動	1	2	3	4	5
⑩ 教師を応援する人材バンクづくり	1	2	3	4	5
⑪ 「おやじの会」	1	2	3	4	5
⑫ 地域の住民と関係の先生、行商が一体となった運営する学校(コミュニティスクール)	1	2	3	4	5

1-4 現在、すでに放課後や土曜日(日曜日)で行われている、授業や講習などがあればご記入ください。いくつでも構いません。

Part2. 「第二の学校」(学校施設を活用して、放課後、土曜日(日曜日)に、民間の専門家たちが教える新たな学びの場)について

2-1 もし、お子さまをこの「第二の学校」で習わせるとしたら、何を強く希望しますか？ (複数回答可)

- (主要5教科に関すること)
- 国語の補習
 - 算数の発展学習
 - 算数・数学の補習
 - 理科の発展学習
 - 理科の補習
 - 社会の発展学習
 - 社会の補習
 - 英語の補習(中学生の場合)
 - 英語の発展学習(中学生の場合)
- (主要5教科以外のプログラム)
- みんなで読書
 - 作文向上計画
 - 科学の実験教室(大気圧のふしぎ実験、ペットボトルしゃべり！)
 - 脳を活性化させよう(ex.1ゲームで脳元氣！等)
 - 資料を取ろう(ex. 英検、漢検、日本語運用能力検定)
 - コンピュータに強くなろう(ex.ワードの使い方、コンピュータの製作)
 - テレビとの上手な付き合い方(ex.テレビを長時間で切り上げるには？ CM制作の裏側)
 - 買い物電話の使い方(ex.出先い系サイトのおとし穴)
 - 地球を大事にすることを教える教育(ex.温暖化問題、エネルギー問題)
 - 仕事って何なのか体験的に教える教育(ex.企業の社長さんに関く、起業シミュレーションゲーム)
 - 経済・金融のしくみを体験的に教える教育(ex.消費者教育、投資教育)
 - 法制度のしくみを体験的に教える教育(ex.投票制の導入について)
 - 食育の大切さを教える教育(ex.火查しない！謎ごはんの献立)
 - 命を守ることを教える教育(ex.通学時の防犯、震災時の対応)
 - 特別支援を必要としていることおうちへへの教育(ex.LD、ADHD等軽度発達障害が、いじめへの対応)
 - 社会への責任活動(ex.環境保全、農作業、高齢者介護)
 - 自然体験学習(ex.登山探検、観察、気象観測)
 - 伝統芸能・工芸の学習(ex.地元の伝統、祭り、民芸制作)
 - 伝承を学び(ex.竹んぼ、たこ揚げ、五輪り、おまよ、あやとり)
 - 野外文化活動(ex.野外生活体験、耐久徒歩、地域調査・環境認識)
 - 文芸教室(ex.水泳、野球、サッカー教室)
 - 音楽教室(ex.ピアノ、ギター、ボーカル教室)
 - 芸術・ものづくり教室(ex.テフワン、ロボット制作)
 - その他

2-2 講師としてどのような人たちが良いと思いますか？ (複数回答可)

- 専門家、プロ
- その道の達人(一帯一帯でた人たち)
- 元教師や運動校長
- 塾の講師
- 学生
- その他

2-3 もし、お子さまを「第二の学校」に習わせるとしたら、その目的は何でしょうか？ (複数回答可)

- 学力を伸ばしたい
- 個性や能力を伸ばしたい
- レベルの高い専門家の方々に習わせたい
- 日常でできないようなことを体験させたい
- 友だちを増やしてほしい
- 地域の様々な人たちと触れ合ってほしい
- 土曜日(日曜日)を有効に過ごしてほしい(居場所づくり)

その他

2-4 放課後、土曜日(日曜日)は「第二の学校」でどのくらいの時間、授業や講習を受けさせたいですか？ (複数回答可)

- 放課後1時間程度
- 放課後2時間程度
- 放課後3時間程度
- 土曜日は半日
- 土曜日は1日
- 日曜日は半日
- 日曜日は1日
- 参加する授業や講習のみ
- その他

2-5 どのような団体に運営してほしいですか？

- 教育に強い大手出版社やメーカー
- 教育に熱心の高い一流企業
- 教育関係の財団やNPOなどの非営利団体
- 地域住民の組織
- その他

2-6 どのような条件を求めますか？ (複数回答可)

- 成績表をつけてほしい
- 進捗表や家庭に報告してほしい
- 宿題を出してほしい
- 一定期間練習してほしい
- しつこくもってほしい
- 子どもの悩みを聞いてほしい
- 事前に説明会を開いてほしい
- 進捗表にあればほしい
- その他

2-7 料金は？ どれか一つお選びください

- 無料がよい
- 有料でもかまわない
- プログラムや講師によって変わる
- その他

2-8 どのようなことしたら手伝うことができますか？ (複数回答可)

- 課外授業や講習を企画する
- 講師の募集を行なう
- 課外授業や講習において講師のサポートを行なう
- 広報・宣伝を手伝う
- 校舎などの事務を手伝う
- 教室や会議の準備
- 校舎の巡回
- 子どもたちの送り迎え
- その他

手伝えない

▼回答者の属性を調査する Web アンケート 画面

放課後、土曜日(日曜日)の学校施設を利用した 第二の学校(仮称)に関するアンケート調査

F1 あなたの性別は

男性
 女性

F2 あなたの年齢は

25歳未満
 25～29歳
 30～34歳
 35～39歳
 40～44歳
 45～49歳
 50歳以上

F3 あなたの職業は

会社員(一般社員)
 会社員(管理職)
 会社経営・会社役員
 会社員(契約・派遣)
 団体職員
 医師・歯科関係
 農林水産業
 公務員
 教師・保育士・講師
 弁護士・会計士・税理士・行政書士などの資格職
 自営業
 自由業
 ハートフルバイト
 専業主婦
 学生
 定年退職・無職

F4 世帯年収

300万円未満
 300～400万円未満
 400～500万円未満
 500～600万円未満
 600～700万円未満
 700～800万円未満
 800～900万円未満
 1000万円～1500万円未満
 1500万円以上

F5 家族構成

親子(2世代)
 親子と祖父母(3世代)
 その他

お手持ちが家族世帯の階級に必要となります。正確にご入力ください。

郵便番号

住所

お名前

E-mail

質問は以上です。ご回答に漏れがないかチェックし送信ボタンを押してください。

Part3 科学実験教室について

3-1 「第二の学校」において科学の実験教室 (ex:大気圧のふしぎ実験、ペットボトルぐしゃ!) を行なうとしたら、お子さまを連れていきますか?

科学実験教室に連れていきますか?	1	2	3	4
必ず連れていきます				
できるだけ連れていきたいと言えは通わせない				
子どもが通いたいと言えは通わせない				
関心はない				

3-2 科学実験教室に何を期待しますか?

科学への興味関心を促してほしい
 科学の知識を深めてほしい
 実験の理解を促してほしい
 科学実験教室でレポートを書かしてほしい
 科学実験教室でテストを行なってほしい
 家で科学に関係する話ができるようになりたい
 理系やエネルギー、ハイオク、宇宙工学、など最先端の技術に触れるような実験をしてほしい
 その他

3-3 この際、料金は1回につき、いくらぐらいまで払ったら払っても良いですか?

1000円未満
 1000～2000円未満
 2000～3000円未満
 3000円以上

* ご協力ありがとうございました。

③協力企業を対象にしたもの

平成18年度 文部科学省「新教育システム開発プログラム」委託事業

民間導入による平日の放課後、土曜日(日曜日)の学校施設を活用した教育活動調査

記入用紙

平成18年12月

ご記入日 平成 年 月 日

○御社の基本情報記入欄(名刺をお貼りいただいても結構です)

御社名	業種
ご回答部署名	
住所	〒
ご回答者名	電話番号
	ファクシミリ
	e-mail

【返送先】 社団法人 日本教育工学振興会(JAPET)
〒107-0052 東京都港区赤坂 1-9-13 三会堂ビル 2F
Tel:03-5575-5365 Fax:03-5575-5366

※同封の返信用封筒で、アンケート調査記入用紙(P1～P3)をご返送ください。

【お問合せ先】 学研教育総合研究所(安威 古川 吉岡 吉岡)
Tel:03-3726-8356 Fax:03-3726-8463
〒145-8502 東京都大田区上池台 4-40-5
※お問い合わせは、なるべくファクシミリでお願いたします。

平日の放課後、土曜日(日曜日)の学校施設を活用した教育活動に関する調査

平日の放課後や土曜日(日曜日)の学校施設で、自社のノウハウや人材を活用した講座の開設、教室運営等の事業活動を、自治体(教育委員会)からの委託を受けて実施するとしたら、どのような内容が考えられるか、解決すべき課題は何かについてご意見をお聞かせください。

Q1. 平日の放課後や土曜日(日曜日)の学校施設で、御社のノウハウや人材を活用した講座の開設、教室運営等の教育サービスを、期間を定め継続的に実施することに対する関心度についてお聞かせください。(あてはまるものに1つ○)

- ① 関心がある
- ② どちらかといえば関心がある
- ③ どちらかといえば関心がない
- ④ 関心がない
- ⑤ すでに実施している。

Q2. 御社のノウハウや人材を活用した教育サービスを、期間を定め継続的に実施するとしたら、どのような内容が考えられますか。(あてはまるものすべてに○)

- ① 科学教育 ② 食育 ③ 環境教育 ④ コンピュータ教育 ⑤ 算数・国語等の教科指導
- ⑥ キャリア教育 ⑦ 経済・金融教育 ⑧ 自然体験学習 ⑨ 防犯・防災教育
- ⑩ スポーツ教室 ⑪ 音楽教室 ⑫ 絵画・美術教室 ⑬ 伝統工芸教室 ⑭ 法教育
- ⑮ 特別支援教育 ⑯ 英語・英会話 ⑰ 読書指導 ⑱ 作文指導 ⑲ 高齢者との交流教室
- ⑳ その他の内容やカリキュラムがあげればご記入ください。

()

Q3. その際にご利用したい学校施設をお聞かせください。(あてはまるものすべてに○)

- ① 普通教室(一般教室) ② 家庭科教室 ③ 理科室 ④ 図工・美術室 ⑤ 音楽室
- ⑥ 体育館 ⑦ 視聴覚室 ⑧ 語学演習室(L1教室) ⑨ コンピュータ教室 ⑩ 図書室
- ⑪ その他にも使用したい学校の施設があれば、ご記入ください。

()

Q4. その際にご利用したい人材についてお聞かせください。(あてはまるものすべてに○)

- ① 正社員 ② 派遣社員 ③ パート社員 ④ 社員 OB・定年退職者再雇用
- ⑤ その他にご利用したい人材があれば、ご記入ください。

()

Q5. 委託を受ける際の望ましい予算のあり方についてお聞かせください。

(あてはまるものすべてに○)

- ① 自治体予算 ② 学校独自予算 ③ 保護者負担 ④ 公的予算と保護者負担の両方
- ⑤ 企業・団体等からの寄付金
- ⑥ その他の予算措置方法があれば、ご記入ください。

()

Q6. 実施時間における児童・生徒の安全管理に関する考えをお聞かせください。
(あてはまるもの1つに○)

- ① 教育委員会や教職員の責任でおこなう必要がある。
- ② 委託を受けた教育サービス提供会社の責任でおこなう必要がある。
- ③ 専門の会社に別途委託する必要がある。
- ④ その他のお考えがあれば、ご記入ください。

()

Q7. 実施時間における学校施設の管理(設備・備品、電源使用等を含む)に関する考えをお聞かせください。(あてはまるもの1つに○)

- ① 教育委員会や教職員の責任でおこなう必要がある。
- ② 委託を受けた教育サービス提供会社の責任でおこなう必要がある。
- ③ 専門の会社に別途委託する必要がある。
- ④ その他のお考えがあれば、ご記入ください。

()

Q8. 委託を受ける際の望ましい契約期間についてお聞かせください。(あてはまるものに1つ○)

- ① 年度単位(1年)での契約が望ましい。
- ② 学期単位での契約が望ましい。
- ③ その他のお考えがあれば、ご記入ください。

()

Q9. 平日の放課後、土曜日(日曜日)の学校施設の活用に関しては、教育委員会、学校、保護者、公益法人、民間企業等の「協働」が求められています。 「協働」の推進役として、社団法人日本教育工学振興会(JAPEF)のような公益法人の役割に期待していますか。

(あてはまるものに1つ○)

- ① 期待している
- ② どちらかといえば期待している
- ③ どちらかといえば期待していない
- ④ 期待していない
- ⑤ その他のお考えがあれば、ご記入ください。

()

Q10. 民間導入による平日の放課後、土曜日(日曜日)の学校施設の活用に関する教育委員会や学校への要望や、アンケート調査の内容全般に関するご感想などを自由に記入ください。

アンケートは以上です。 ご協力ありがとうございました。

3. 協力をいただいた教育委員会一覧

(128 教育委員会)

青森県 五所川原市教育委員会	神奈川県 川崎市教育委員会	大阪府 吹田市教育委員会
岩手県 盛岡市教育委員会	神奈川県 海老名市教育委員会	大阪府 枚方市教育委員会
岩手県 一関市教育委員会	神奈川県 相模原市教育委員会	兵庫県 姫路市教育委員会
岩手県 北上市教育委員会	新潟県 新潟市教育委員会	兵庫県 尼崎市教育委員会
宮城県 石巻市教育委員会	新潟県 三条市教育委員会	兵庫県 加古川市教育委員会
宮城県 仙台市教育委員会	新潟県 糸魚川市教育委員会	兵庫県 淡路市教育委員会
宮城県 栗原市教育委員会	新潟県 佐渡市教育委員会	兵庫県 南あわじ市教育委員会
山形県 山形市教育委員会	石川県 金沢市教育委員会	奈良県 奈良市教育委員会
山形県 米沢市教育委員会	石川県 小松市教育委員会	奈良県 天理市教育委員会
福島県 福島市教育委員会	石川県 白山市教育委員会	和歌山県 和歌山市教育委員会
茨城県 水戸市教育委員会	長野県 長野市教育委員会	島根県 出雲市教育委員会
栃木県 宇都宮市教育委員会	長野県 佐久市教育委員会	岡山県 岡山市教育委員会
栃木県 那須塩原市教育委員会	岐阜県 岐阜市教育委員会	広島県 呉市教育委員会
群馬県 前橋市教育委員会	岐阜県 多治見市教育委員会	広島県 三原市教育委員会
群馬県 高崎市教育委員会	岐阜県 恵那市教育委員会	広島県 福山市教育委員会
群馬県 伊勢崎市教育委員会	静岡県 沼津市教育委員会	広島県 三次市教育委員会
群馬県 太田市教育委員会	静岡県 静岡市教育委員会	広島県 広島市教育委員会
埼玉県 川越市教育委員会	静岡県 藤枝市教育委員会	広島県 廿日市市教育委員会
埼玉県 秩父市教育委員会	静岡県 御殿場市教育委員会	山口県 下関市教育委員会
埼玉県 狭山市教育委員会	静岡県 裾野市教育委員会	山口県 山口市教育委員会
埼玉県 さいたま市教育委員会	静岡県 牧之原市教育委員会	山口県 防府市教育委員会
千葉県 千葉市教育委員会	愛知県 名古屋市教育委員会	香川県 丸亀市教育委員会
千葉県 船橋市教育委員会	愛知県 豊橋市教育委員会	愛媛県 松山市教育委員会
千葉県 野田市教育委員会	愛知県 岡崎市教育委員会	愛媛県 今治市教育委員会
千葉県 柏市教育委員会	愛知県 一宮市教育委員会	愛媛県 新居浜市教育委員会
東京都 中央区教育委員会	愛知県 刈谷市教育委員会	高知県 高知市教育委員会
東京都 港区教育委員会	愛知県 豊田市教育委員会	福岡県 田川市教育委員会
東京都 新宿区教育委員会	愛知県 安城市教育委員会	福岡県 春日市教育委員会
東京都 文京区教育委員会	愛知県 西尾市教育委員会	福岡県 柳川市教育委員会
東京都 台東区教育委員会	愛知県 常滑市教育委員会	佐賀県 佐賀市教育委員会
東京都 墨田区教育委員会	愛知県 日進市教育委員会	佐賀県 唐津市教育委員会
東京都 江東区教育委員会	愛知県 稲沢市教育委員会	長崎県 雲仙市教育委員会
東京都 目黒区教育委員会	愛知県 愛西市教育委員会	熊本県 熊本市教育委員会
東京都 世田谷区教育委員会	愛知県 田原市教育委員会	熊本県 八代市教育委員会
東京都 中野区教育委員会	三重県 津市教育委員会	熊本県 玉名市教育委員会
東京都 豊島区教育委員会	三重県 四日市市教育委員会	熊本県 宇城市教育委員会
東京都 北区教育委員会	三重県 伊賀市教育委員会	大分県 中津市教育委員会
東京都 練馬区教育委員会	滋賀県 彦根市教育委員会	鹿児島県 鹿児島市教育委員会
東京都 八王子市教育委員会	滋賀県 東近江市教育委員会	鹿児島県 日置市教育委員会
東京都 武蔵野市教育委員会	滋賀県 草津市教育委員会	沖縄県 那覇市教育委員会
東京都 三鷹市教育委員会	京都府 舞鶴市教育委員会	沖縄県 うるま市教育委員会
東京都 日野市教育委員会	京都府 宇治市教育委員会	沖縄県 名護市教育委員会
神奈川県 横浜市教育委員会	大阪府 堺市教育委員会	

4. 協力をいただいた企業等一覧

(63社：学校法人，財団法人，社団法人を含む)

(株)アットマーク・ラーニング	(財)全国地域情報化推進協会
(株)アドウィン	(株)ソフトワークス
アライドテレシス(株)	中央出版(株)
(株)石川コンピュータ・センター	東京書籍(株)
(学)岩崎学園	西日本電信電話(株)
インテル(株)	日興通信(株)
(株)内田洋行	(株)日本コスモトピア
(株)エスシーシー	(社)日本図書教材協会
E D i - X	日本ビクター(株)
日本電気(株)	(株)日本標準
N E Cソフト(株)	(株)帆風
(株)NHKエデュケーショナル	(株)美術出版デザインセンター
エプソン販売(株)	(株)日立製作所
(株)学習研究社	日立電子サービス(株)
(学)河合塾	富士通エフ・アイ・ピー(株)
教育出版(株)	(株)富士通岡山システムエンジニアリング
(株)教育ソフトウェア	(株)富士通ビジネスシステム
(株)コンピュータウイング	(株)富士通ラーニングメディア
(株)三省堂	富士電機 I Tソリューション(株)
サンメッセ(株)	フジノン(株)
(株)ジェイアール四国コミュニケーションウエア	プラス(株)
(株)J M Cエデュケーションズ	(株)プロトン
シャープシステムプロダクト(株)	(株)文英堂
(株)新学社	(株)ペチカ
(株)新興出版社啓林館	ポケモンラーニング(株)
新日本造形(株)	松下電器産業(株)パナソニックシステムソリューションズ社
数研出版(株)	安川情報システム(株)
スズキ教育ソフト(株)	(株)ライオン事務器
スミリンビジネスサービス(株)	(株)ラティオインターナショナル
(株)誠文社	(株)ランドコンピュータ
セコムラインズ(株)	ローランド(株)
ゼンケン教育システム(株)	

平成 18 年度 文部科学省初等中等教育局「新教育システム開発プログラム」委託事業
民間活力導入による地域自立型の実体験学習学校『マグネットスクール』の調査研究

【企画委員会】

委員長 山極 隆	玉川大学学術研究所 教授
高橋 良祐	東京都港区教育委員会 教育長
小松 郁夫	国立教育政策研究所 部長
坂元 昂	(社) 日本教育工学振興会 (JAPET) 会長
安威 誠	学研教育総合研究所 所長
古川 隆	学研教育総合研究所 教育情報研究室長
吉田 哲平	学研教育総合研究所 文教政策研究室長
吉岡 史雄	学研教育総合研究所 事務局

【調査委員会】

委員長 安威 誠	学研教育総合研究所 所長
森田 和夫	(社) 日本教育工学振興会 (JAPET) 事務局長
増田 迪博	(社) 日本教育工学振興会 (JAPET) 研究部長
加藤 信巳	学研教育総合研究所 副所長兼脳力開発研究室長
古川 隆	学研教育総合研究所 教育情報研究室長
吉田 哲平	学研教育総合研究所 文教政策研究室長
吉岡 史雄	学研教育総合研究所 事務局
秋谷 俊之	学研教育総合研究所 研究員
栗山 健	学研教育総合研究所 研究員
中島 新平	学研教育総合研究所 研究員
長岡 平助	学研教育総合研究所 研究員
清水 永正	(財) 才能開発教育研究財団 研究部長
市川 泉	(財) 才能開発教育研究財団 主任研究員

【協力機関】

東京都港区教育委員会
玉川大学学術研究所
(社) 日本教育工学振興会 (JAPET)
(財) 才能開発教育研究財団

指導・助言 文部科学省初等中等教育局

文部科学省初等中等教育局「新教育システム開発プログラム」委託事業
民間活力導入による地域自立型の実体験学習学校『マグネットスクール』の調査研究
調査研究報告書

平成 19 年 3 月 30 日 初版発行

発行 (株) 学習研究社／学研教育総合研究所

〒145-8502 東京都大田区上池台 4-40-5

TEL : 03-3726-8111 (代表) URL : <http://www.gakken.co.jp/kyouikusuken/index.html>

発行・編集人 安威 誠

(c)2007 (株) 学習研究社